



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

6-2026

4月特別講演会

記者は天国に行けるか

～私のジャーナリズム論～

清武英利

(ノンフィクション作家)



これだけの記者やOBの方を前にするのは、15年前に渡辺恒雄読売新聞主筆を告発した記者会見以来だ。私の言いたいことは二つだけ。一つは、文章を書き残しましようということ。生涯かけて記者であって下さい。目撃した権力者や権力組織の秘密は彼らに墓場を持っていかせないように願っている。それが天国へと導く細い道かもしれない。二つ目は、自分自身の死亡記事、私は希望記事と言っているが、それを自分自身で書いてみたらいかだろうか。この世に爪痕を残すきっかけとしても、ぜひ私の提言をお聞きいただければと思う。

私は75歳。1975年に読売新聞社に入り、巨人軍の代表を務め、2011年に渡辺氏の独裁の非を告発して、独立した。今、ノンフィクション作家として、「後列の人」という表現を使っているが、秘かに組織や仲間を支える無名人を実名で書いている。清廉一途な後列の人を探しては、その人生を書き残すことを自分のなりわいに行っている。最近では匿名社会なので、実名はそれに抵抗する意味もある。

会話の復元にも努めている。会話を使ってノンフィクションを書く。従来のノンフィクションは会話が少ないので若者には硬

目次 (6月号)

記者は天国に行けるか	清武	英利	1
AIは「知性構造革命」の起爆剤	坪田	知己	11
イラン問題の真実と今後	杉山	文彦	15
ウクライナ戦争と子どもたち	坂井	英人	22
メディアの日本語②	杉浦	信之	29
「沖縄特派員」の情熱と葛藤(後編)——根津論文(上)	河原	仁志	33
特派員リレー報告⑩ジュネーブ	黒崎	正也	36
日記で読む昭和史(162)	国分	俊英	50
「プレスウォッチング」			
「暮らしと憲法」が消えた	小池	新	40
【放送時評】			
メディア界の風雲児T・ターナー氏が死去	音	好宏	48
【海外情報(米国)】			
地方都市で存在感増すデジタルニュースサイト	津山	恵子	42
【海外情報(欧州)】			
情報という名の戦場	小林	恭子	44
【海外情報(中国)】			
オーデオブックなど市場規模拡大	西	茹	46
書評『調査報道の戦後史 1945-2025』	柴田	友明	39
調査会だより、編集後記			52

質な印象を与える。独自のノンフィクションを打ち立てたい気持ちもある。

もう一つの私の方針は、直球を投げる。ずるく稼がない。目下、週刊ポストで「もつれ雲」という小説を連載している。何で

もチャレンジすること、ノンフィクションとフィクションの間を何とかして探りたいからだ。これは糸川英夫氏という日本のロケット博士を支えたロケットボーイズ、若い人々の青春物語を描いている。すでに50回近い。

毎週孤独な作業だが、書き始めるときとてできると思うようにしている。私にはノンフィクション作家になるとか、小説を書くという気持ちは全くなかったが、よく考えてみたら、こういう道しかなかったと時々感じる。

三つの人生の転機

私には人生の転機が三つある。駆け出しは地方記者。青森支局に赴任し、その後東京に戻り、主に警視庁や国税庁を担当した。証券会社の損失補填をスクープし、不良債権の飛ばし問題を追及したことが山一証券の志操高く生きる人々を描いた『しんがり』につながった。その後読売中部本社の社会部長、本社編集委員、運動部長を務めた。運動部長は2カ月半足らずだが、アテネ五輪で良い読み物を出したので付き合ってくれと言われたのだ。

新聞記者は「喜怒哀楽」の4文字のうち

2文字しか経験しない人が多いのではないか。私もそうだった。証券会社の損失補填キャンペーンをやった時のことだ。証券会社が大口顧客だけを優遇し、利益保証をして、損失補填をすることが当たり前のように行われていた。国税庁の人々の中に、私と同様に「それはおかしい」という人がいた。一方で経済部の記者たちは、大口優遇は当たり前ではないかと言う。

そうだろうか。その常識こそがおかしくないか。だから国税庁の証券界に対する税務調査を一年以上もじっと見つめて、四大証券の損失補填を課税問題にしたことを捉えて1991年にキャンペーンを始めた。間違ったらクビだな、と思っていた。野村証券から日興、大和、山一、中小の会社などの腐敗を次々と書き、野村、日興証券の社長が辞任に追い込まれた。長い単独取材が報われて晴れがましい気持ちだった。会社の中を肩で風切って歩く。先輩が通った道だった。

幸せの新聞

ところが、大学の講演会で女子大生から「新聞が面白くない」「新聞を見ても苦しいこと、嫌なことしか書いてない。なぜでし

ようか」と言われた。なるほど、喜怒哀楽の四文字があるのにそれはおかしいな。知らず知らずに怒りと哀しみだけを取り上げる新聞を作っている、と思った。それなら残る「喜び」と「楽しさ」の二文字で1ページ埋める「幸せの新聞」も作りたいと思った。それがその人に対する答えだ。

新聞記者として、やはり悲しいニュースを優先して書いてきたからだ。大変な悲劇や、おかしな、不自然なことがかりを書いたきた自分にはつきりと気付いた。中部本社の社会部長に50歳で行った時に、皆の前で、特ダネを獲り、本を書こう。そしてぜひ「幸せの新聞」を作りたいと話した。喜怒哀楽のうち「喜」と「楽」の2文字で新聞を作ろうじゃないかと話したが、なかなか分かってもらえなかった。

人間が倒れたら不幸だが、人は倒れたら起き上がるしかない。私は長い間、起き上がる幸せについては、あまり考えずにきた。それで、人が起き上がること、再起の意志を前向きに捉えて、毎週土曜日に1ページ全段の新聞を作ってみよう言った。題字を「幸せの新聞」にして、その横に、「このページには悲しいニュースは1行もありません」と謳った。悲しい出来事もその人が再

起する瞬間を捉えると、幸せなニュースになるかもしれない。涙と笑顔は裏表だ。そう考えて、新聞を作ってみた。反響がものすごくあった。2年近く中部本社にいたが、僕がいなくなつた後も、いわゆる「乱」を起こすまで、その新聞は続いた。必要とされているのだなと思つた。

人間にも会社にも再起物語はあつた。心臓病で生まれた娘のために人工心臓を何とかして作ろうと一生を捧げ、カテーテルの開発につなげた両親。無煙の焼肉機を作つたが、火事を起こし、改良に次ぐ改良、倒産の危機を経て新しい無煙ロースターを製造した経営者。みんなでこんな人をコツコツ集め1人1本ずつ書けば、ずっと続くと話した。

再起物語だけでなく、「あなたの転機につながつた手紙や言葉を紹介してください」と、「心に届いた手紙」というタイトルで物語を拾い集めた。一定の部員がいたら必ずできる。せめて週1回、真人間になつて、幸せの新聞を作ってみようと言つて1増やした。

これは労働強化だが、記者のやる気に賭ける、そういう気持ちで、メインの連載は私がやった。自分で書かないと誰もついて

来ないので、メインは自分で書くのだ。僕は社会部長であると同時に、幸せの新聞の編集長でもあつた。中部本社（現・中部支社）では愛知、岐阜、三重の3県を統括するが、僕の一番の問題はあまり外を歩けなかつたことだ。でも、必死になつて、そこで生まれてくるものがあつた。

記者にやつてもらいたいことがもう二つあつた。中部管内にはJR東海とトヨタ自動車があつた。私は新幹線の物語とトヨタの物語、それと幸せの新聞の三つはやり遂げると決心して現地に乗り込んだ。それぞれを本にしたいと思つていた。

忙しいのに本なんかできるかと思う人もいる。でも、簡単ではないが、粘り強く生きたら本は書ける。記事を書いて、連載し、それを徹底的に叩き直して本にまとめると、一連の工程を一生懸命にやり、それが読まれるものになつたとき本が生まれる。

『トヨタ伝』や、新幹線の輸出物語『海を渡る新幹線』を作つた。さらに「幸せの新聞」に掲載した記事も追跡取材をして本にまとめた。皆と話しながらアイデアを練り、自分も取材者となつて書いていく。

苦しく楽しかつた。後付けになるが、切つた張つたの事件記者でありたくないとい

う気持ちだが、今の職業につながっていると思っている。

「ナベツネ」氏との決別

2004年にスカウトの裏金問題が発覚し、組織立て直しのために巨人軍の球団代表に就くと告げられた。育成選手制度と育成中心のスカウト組織を作つたことが私の自慢だ。今では育成選手制度は当たり前になった。最初の2、3年はどん底だつたが、開き直つて辞表を書き、プロがやつて駄目なら私がやつてもいいはずだと思つた。私は球団代表兼編成本部長だつたが、冒険するしかなかつた。こつそりキューバに渡り、他球団や海外の人々の知恵も借りて、できることはすべてやつた。こうした話は文藝春秋から出版した『記者は天国に行けない』にかなり書いたのでぜひ読んでほしい。

渡辺氏は「俺は最後の独裁者だ」と平然と語る人だつた。その独裁の非を問うて記者会見して告発し、解任された。翌日から無一文。なかなか大変だつた。ノンフィクション作家になつたのは、自分の手の中にあるものを探すことから始めたからだ。

渡辺氏からは、記者会見をする時にいる

いろ言われた。「破滅だ。破局だな、読売と全面戦争をするんだからな」と。言葉にできないほど苦労したが、後悔したことは1回もない。それは仕方ない。自分を貫くしかないわけだから。裁判は6年ほど続いた。

人間は、志があれば負けということはない。破滅することもないんだよ。渡辺氏が亡くなったとき、追悼文で彼にそう呼び掛けた。

『記者は天国に行けない』には自分の記者時代や同僚、若い記者たちの奮闘を記したが、その時に強く思ったのは、記者は真面目であればあるほど天国の道は遠いということだ。書くということとは、いろいろな人を傷つけることでもあるからだ。私は企業社会の歪みを批判し、そのトップや関わった人々を叩いてきた。何人も企業トップや政治家を辞任や自死にも追い込んだ事件にも関わっている。

それを主導した人間が天国に行けるだろうか。新聞記者、雑誌記者の天国は、多分、別の所にあると思いたいが、さてどうだろうか。皆さんは行けると思えますか？ 本当に。

心に強く残る映画に「バケットリスト」

がある。邦題は「最高の人生の見つけ方」で、がんで余命数カ月と宣告された二人の最後の姿が描かれている。一人が律儀に自動車整備工として生きたモーガン・フリーマン、もうひとりりが病室で一緒になった大富豪のジャック・ニコルソン。この2人がバケットリストを元に最後の数カ月を鮮烈に生きていく。

バケットリストとは、死ぬまでにやりたいことのリストだ。本当に死ぬまでにやりたいリストをそれぞれが持っているだろうか。昔から私は言っているが、これはなかなか難しい。

この映画の中で出てくるのが古代エジプトの神話だ。死者が天国の門をくぐる時に二つ質問をされる。

- 一、お前は人生に喜びを見つけたか
- 二、お前の人生は他の者に幸せを与えたか

この二つの問いに、自分の中に答えを持つ者だけに天国の門が開くというのだ。果たしてこの主人公たちに天国の門が開いたかというストーリーで、何回見てもうまくなってきた映画だと思う。この映画以外にも、私に「天国の門前」の自分を考えさせてくれた人がいる。

それは正木ひろしという古い弁護士で、尊敬に値する言論人でもある。

彼は、いわゆる冤罪弁護士として知られ、多くの人を救った。彼の名を一躍有名にしたのは1944年の「首なし事件」だ。茨城県の長倉炭鉱で警察官に殴り殺された冤罪被害者を救うために、墓場に行つて遺体を掘り起こしたうえ、その証拠として首をちよん切つてバケツに入れ、満員の汽車で持ち帰ったという大変な意思の人だ。私は高校生の時にこの人を知つて仰天し、当時宮崎県警の刑事だった父親に話し口論になつて殴られたことがある。「そうそう警察に間違いはない」と父は言った。犯人の目を見れば分かるとも言う。

その後、私も駆け出しの青森で冤罪事件に遭遇し、警察の人々から同じことを何度も言われた。

私何よりも正木を敬愛するのは、戦時中の抵抗人だったことだ。『近きより』という雑誌を出し続け、東条英機や軍人政治家らに批判を浴びせ続けている。よくぞ書いた、出版した。新聞記者や雑誌の編集者が筆を折つて頭を垂れていた時に、命を張った人がいた。『近きより』は復刻版があるのでぜひ触れてほしい。私は遺族から残

されていた現物をただいて大事にしている。正木氏は敗戦の前年、次のような詩を書いている。

人々よ、現代に憤慨することなかれ
 貴君等は何の権利があつて憤慨するや
 貴君等は、現代を良くするために
 如何なる犠牲を払つて来たか
 貴君等は世界の文化に対し、どれだけの
 研究を遂げたか
 貴君等は過去の日本に対し、どれだけの
 批判を為し、どれだけ実行に移したか
 貴君等は自家の享楽生活に没頭し
 公共には無関心ではなかつたか
 貴君等は、ただ漫然と良き時代の来るこ
 とを待っていたのではなかつたか
 貴君等はただ長い物には巻かれる主義で
 公共的のことは成るべく深入りしない
 ように
 ズルく構えていたのではなかつたか
 世の中に不公平が公然と行われていた時
 貴君等は自分さえ損をしなければいいと
 は思わなかつたか
 公共の利益のために闘っている人達を
 見殺しにはしなかつたか
 貴君等の身边に人権蹂躪があつても
 人のことだとは考えてはいなかつたか

それらの総決算が今日現われて来たとして
 貴君等に何の憤慨の権利があるうぞ

いまも通用するような詩ではないか。私は
 正木氏が天国の門の入り口において、「君
 は長いものに巻かれなかつたか」と昇天し
 た記者に問い掛けるのではないかと思う。
 戦っている人たちを見殺しにしなかつたか
 と。その時に心の中に、堂々たる答えを持
 つ者だけが、天国の門をくぐれると私は信
 じている。

記者の世界の欠陥

スズメと記者は死ぬ場所が分からないと
 よく言われた。最近になって、記者はどこ
 で死ぬのか分かつてくるようになった。私
 は先輩やOBたちのところを取材に回って
 いるからだ。私はOBを回っては、「取材
 したことは全部書きましたか」「書き残さ
 れていることがあつたら私が書きますよ。
 権力者の秘密を墓場に持って行かせてはな
 りませんよ」と言つて回っているのだ。私
 はものすごくメモを残している。もつとメ
 モ魔もいたと思うが、家の中は足の踏み場
 もなく、倉庫まで借りている。ゴミみたい
 なものばかりだが、私は取材したことは、
 全部書いて消えようという主義だ。ぜひ全て

書いて消えてください。私は、知っている
 ことを書かないクラブ記者は嫌いです。権
 力者や権力の秘密を口ではぼかして言う
 が、真実を書きほしなという人も嫌いだ。
 書いたらそれは歴史として残る。私はわ
 が祖父らの書いた日記や備忘録を大事にと
 っている。爺さんたちは私の中に思い出が
 ある限りは生きていく気がする。

よく思うのは記者世界の欠陥だ。幾つに
 なつても記者世界には、何のために書いて
 いるのか分からない人が多い。私の所にも
 若い人や中堅社員、この本を書いてから会
 いに来てくれた人もいる。皆迷っている。
 今は新聞記者の衰退期にあるからなおさら
 だ。でも、古いメディアが衰退しても記者
 の衰退期じゃない。だからこそ、私なんか
 のところに飛び込み問うてくるのではない
 か。「どう生きるべきなのでしょう」「何
 のために私たちは書いているのですし
 か」と。

もう一つの問題は、会社に流される人が
 多いのではないか。組織の中で独りができ
 ない。独行とは、独り迷いながら進むこ
 と。ここにいる人の多くが、めっちゃくちゃ
 に働かされただろう。いまは夜討ちや朝駆
 けが控え目だが、それで流される人が減っ

たか、といえはそんなことはないような気がする。取材にはいろんな形があるだろうが、若いうちに独行の覚悟を固め、真のチャレンジをしないと斬新なことは始まらない。

何のために記者として生きるかという
と、私は、自分しか書けないこと、自分しか知らなかったことを書くためにここに
いると思ってきた。企業の合併もそうだが、
そのうちに発表されることを先んじて書く
ことは、仕事ではあっても、生きがいとは
ならないだろう。

私は自分しか知らないことを書くことが
特ダネだと思う。自分がいなければ、明ら
みに出なかったことのために、たった一度
の人生を使う。頑張る。そういう記者を育
ててもらいたい。もう一つの記者世界の欠
陥は、偉くなると書かないことだ。上司か
らそろそろそのポストからどけ、もう管理
者に徹すべきで執筆しなくてもよろしい、
と言われた記者がいる。断じて書き続ける
べきだ。何のために苦しい訓練をしてきた
のか。書かなければ駄目だ。

私は新聞記者から球団代表になった後
も、文芸春秋とか、月刊現代、週刊ベース
ボールなどの雑誌に記事やコラムを書き続

けた。書いていないと記者の感性と技術は
劣化してくる。だから巨人軍という組織の
中にいて、見聞きしたことをファンの人に
伝えようと努力した。もちろん宣伝広報の
意味合いもあるが、それだけではない。組
織の内情を広くファンに伝えることで、自
分に返ってくるものがあるし、スポーツ記
者では書けない、自分しか書けないことが
その中に詰まっている。選手、監督の生の
言葉、球団幹部同士の会話、選手会とのや
りとりなどたくさんあるだろう。

時々、企業から発信される文章や広報を
見て、よくもこれだけ面白くなく書けるな
と思う。

これは私の住んでいた団地内のことだ
が、あるとき、私も団地役員をさせられて
団地の広報誌に自己紹介文を書かされた。
すると家人がそれを読んで「恥ずかしい」
と言い出した。「皆さんきちんと書いてい
るのに、あなたの部分だけ浮き上がってい
てすごく変だ」と言う。でも、それで私は
いいと思った。それは僕だから。僕しか書
けないことだから。

もしあなたが会社を卒業したとしたら、
これから先、書く機会は自分で見つけるし
かない。自分で見つけようと思えば何でも

ある。ブログでも「note」でも一億総発信
の社会だ。現役記者だけが発信する時代か
ら、OBも含めて素人も発信できる時代な
ので、その中で優れたものが反論とともに
世に広まっていくだろう。

「技」の伝承を

もう一つ言いたいのは、部下に技の伝承
をしてもらいたいことだ。一般企業に比べ
て、記者の世界ほど技の伝承がないところ
はない。若い人が話を聞いてくれないと言
う人もいるが、そうだろうか。後輩に伝え
ようという意志が乏しく、皆が聞ける場を
工夫していないからだ。今日はこんな素晴
らしい場を設けていただいたが、工夫を重
ねて自分の技はこうだ、我に秘術あり、
と、自分で考えながら後輩に伝えてもら
いたい。

例えばトヨタ自動車の歴代のチーフエン
ジニアはどうすれば売れる車を作れるか必
死に考え、その秘訣を伝承したいと思っ
ているし、デザイナーもそうだった。そんな
人が昔からいて、「エンジニアの教訓」や
私的な語録などいろんな書き物を内部的に
残している。

そうした企業に比べ、記者たちはメイ

ア論やコラム、自慢話の本は非常に書き残しているが、もっと具体的な真の特ダネ手法や文章技術について書いたものはひどく少くないか。コンパッション（共感）を得る手法——これこそが特ダネにつながる——を語ったり、記者の中に特ダネを取れる人と取れない人がいるのはなぜだろうか、と感覚論ではなくて具体的に教える必要がある。

きょうはお年を重ねた人も多いので、私なりの再起術についてお話をしたい。私の場合、50歳で読売の中部社会部長に就き、54歳で異世界の球界に入り、61歳からノンフィクション作家としてやり直した。還暦からの再出発は大変だが、絶対できる。私みたいな人間ができるのだから。61歳からの略歴だが、62歳からずっと裁判、取材、執筆、この3点セット。63歳で『しんがり』を上梓して64歳で講談社ノンフィクション賞をいただくまでは、なかなか食えなかった。1カ月25万円を稼ぐことを目標にしたが、ずるく稼がずに収入を確保するのはなかなか難しい。

しかし、自分を卑下しなければ道は拓ける。何とかなる。

68歳で『石つぶて』という刑事ノンフィ

クションを書いて大宅賞読者賞をいただき、73歳で『アトムの心臓』という本が『ディアファミリー』という映画になり、『記者は天国に行けない』で文芸春秋読者賞をいただいた。今、75歳で『もつれ雲』という小説を週刊ポストに連載している。

目標を考える——マンガラチャート

作家としてこれから先どうしたらいいのかと考えることが多かった。

大谷翔平のマンガラチャートという有名な目標達成シートがある。彼はドラフト1位で、8球団から1位指名してもらうには何が必要かと考えた。高校一年生の時だ。例えば「体作り」「スピード160^キ」「コントロール」「変化球」「キレ」「メンタル」「人間性」「運」、これが大事だと。では「運」はどうするか。一番大事なのはここだが、彼はこう考えた。「挨拶」「ゴミ拾い」「部屋掃除」「道具を大切に使う」「審判さんへの態度」「プラス思考」「応援される人間になる」「本を読む」と。実に身近で平凡に見える。

では皆さんはどうでしたか。高校一年の時にここまではやっていないでしょう。ましてや高校生の時は態度は悪い、挨拶はし

ないし、ゴミは捨てる。こういう人が多かったのではないか。でも安心してください。皆さんのお年では、もう、大谷メソッドを踏襲するにはもう遅いのです。私は実際にマンガラチャートを作ったが、アラウンド還暦（アラカン）の世代が作っても間に合わない。目標達成シートは10代、20代で書いて実践していたら意味があるが、アラカン世代が書いても間に合わないし、もうその必要はない。そこでこう考えたらどうですか。

私が辞めた時にある友達から「まず自分の棚卸しをしたらどうだ」と言われた。コンサルタントが必ず言う話で、リストラされた人がよく言われる。棚卸しとは、過去の自分を振り返り、経験して備えた技を整理することだが、そんな暇は私や皆さんにないでしょう。

それよりもこれがやりたい、こんな形で死にたいという大目標に力点を置いた方がいいのではないか。きょうや今週の小目標、それに数年単位の中目標を立てながら、肝心の大目標がない人が多い。大目標を考える際の一つの方法が先ほどお話ししたバケツトリストだ。自分が今からやれることではなく、心からやりたいことをまず考

えてバケットリストを作って自分に提示する。

自分の死亡記事を書こう

もう一つ皆さん方には、自分自身の死亡原稿、希望記事を自分で書くことをお勧めします。難しそうに見えるが簡単だ。死亡記事は最初に肩書があり、幾つで死んだのか、喪主、経歴がある。私は裁判で戦っている時に自分の死亡記事を作った。読売新聞の若い人らがわが団地に入り込み、張り込んでいたりする。こんな志操の低い者たちに自分の死亡記事を書いてほしくないものだ。それなら自分で書いておこうと思った。

私の死亡記事には79歳で死去と書いている。親父は78歳で死んだので、それまでは死ぬわけにはいかないと考えた。いくつで死ぬと思いと定めると腹が座る。

そしてこの死亡記事に私の業績として、「感涙の名著多数」「桜の盆栽家としても知られた」と書いた。しかし、この二つは未達成だ。一心不乱に仕事をして、無名人（私は後列の人と呼んでいるが）の涙なしには読めない名著を書くのはこれからだ。桜の盆栽もこれから成長して、皆に「桜の

盆栽名人」と言われるような人間になりたいのだ。

これらはまだたどり着いていないのが希望だ。願望だ。自分で書いた死亡記事に希望が込められているのだから、私はこれを「希望記事」だと思っている。このように死にたいという形の希望記事。自分に對する約束みたいなものだ。

あるとき、皆さんも作ってみませんかと言った。死ぬまでにやっておきたいこと。これはバケットリストと同じ発想だ。

ノリのいい人がいて、大学の講座で、私と同様に死亡記事を書いてもらって、それを新聞のようにまとめた。「幸せの新聞」があれば、世界に一つの死亡記事新聞、僕に言わせれば希望記事新聞ができた。

その中には、自分だけのワインを作りたいたいという人や、100万部刊行をめざす編集者もいた。希望記事の通りに、会社を辞めてトマトを作っている人もいる。僕は偉いと思ったが、自分がやりたいことを皆で死亡記事に書き、それを実現させながら死に立ち向かっていく。これが皆さんにお勧めする一つの方法だ。

何行でもいい、横でも縦でもいい。新聞の死亡記事は、その人をよく知らない人が

書いたものだ。私が若い頃には資料をポーンと渡され「書いておけ」とか言われたものだ。人の死をコンベアに乗せて作業のように書くやり方は恥ずかしい。人の死をもてあそぶなど言いたい。

僕は駆け出しのころ、生意気なことばかり言っていた。青森警察署の刑事課長から解剖室に連れて行かれ「人間の死というものにはこういふものだ」と示され、その匂いと恐ろしさにヨロヨロとした。私みたいな人間が倒れそうになるのだから、やっぱり人の死というのは大変なことだ。これからはきちんと書くという決意がそこで生まれる。刑事課長は私にそれを教えたかったのだ。人間の尊厳な死というのはこんなものだ。「俺たちはこれを毎日見ているんだ」と言われた。

面倒くさいを打ち砕け

ここからはアラカンの実践編だ。年を取って分かったことは、面倒くさいと眩く自分の存在だ。だから私は机の前に「面倒くさいと思う心を打ち砕け。それこそが老人の敵だ」と紙に書いて貼っている。コンセントをいじったり、何かを調べたり、初めての人に連絡したりすることが面倒くさく

なる。これが敵だ。

私は裁判を巡って、親しい弁護士に「いろいろ資料を書かなくちゃいけないが、そんなことは分かりきったことじゃないか。面倒だ」と告げたことがある。すると、その弁護士は「違いますよ」と言う。「面倒なことは大事なことで、大事なことは面倒なことなんだよ」。私はそれを忘れないようにしようと思った。

年を取ると、家人に求めることも多くなる。仕事においてもそうだ。編集者に愚痴を言い、不平を言っているようでは始まらない。面倒くさいと思う心に、何とかして打ち勝とう、という気持ちが大変で、正直に言うと、私は自分を叱りながら日々を送っている。

これは私が再起した頃の話だが、自分の手の中にあるものから始めた。ゼロからは始まらない。過去に手掛けた刑事記事や国税事件、また山一証券の破綻を振り返って、その人々を改めて追跡した。

実は山一証券の破綻をめぐる、私は3冊の本を書いている。現役の時に1冊をまとめ、それから『しんがり』という本、『しんがり』のその後を追いつけた『空あかり』。

『アトム的心臓』という本は事実を知ってから刊行までに23年を要している。あれも、悲劇と闘ったあの家族はどう生きているだろうかと思うところから始まっている。

2年前に『アトム的心臓』が映画化された。先ほど「幸せの新聞」の2001年の創刊の話をしたが、これはその新聞の記事の一つだった。心臓病を抱えた次女のために人工心臓を作ろうとした名古屋の町工場の経営者家族の話だ。ついに人工心臓には届かなかったが、日本で初めてカテーテルを開発して病床に届けた。私はこの話を本にして残したいと思ったが、どう取材しても足りないものがあつた。それは彼女の人間性に触れる部分だった。

一言でいえば、それは娘さんの恋心、いや慕情というべきものかもしれない。すでに彼女は亡くなっていたので、どうしてもそこにたどり着けなかった。

一方で、自分の家族の秘めた思い出をペラペラと語る人は少ない。

「幸せの新聞」の記事から22年が過ぎた時、上京した経営者とそばを食べていた。ぽつりと父親が漏らした一言が本や映画のきっかけとなった。同じように時が人の胸

を溶かし、真実を明かしてくれることも多いだろう。だからこそ、私は追い続け、書きなさい、と言っている。忘れずに耕すこと。それが大事だと私は思う。

私自身はいつもクワで耕している。本当はそういう話がいっぱいあるはずだ。皆さんがいっぱい書けば書くほど人の心を動かし、震わせるものができるだろうし、良い新聞、良い雑誌、良い本、良い映画に結び付くと私は思う。

集中して生きるためのテクニク

私は毎日、どんな日も最低8時間は机に向かう。朝4時から5時に起きて書き始める。松本清張は16時間、自分の弟子に、机の前に座っていると聞いたそう。机の前に独りじつと座って考えることこそが大事だ。だから、図書館関係の方がいたら申し訳ないが、私は正直に言うと、図書館の中では作家は生まれなれないと思う。喫茶店やファミレスで書く人もいるが、いずれもひとりで考え、独行している。

ひとりになることは、誰もまだ触っていないグラウンドに出るようなものだ。毎日行くことは面倒くさいが、それこそが大事なことで、それを毎日コツコツ、続ける。サ

ラリーマン並みには働こうということだ。言葉を探す。私は今日使える言葉を探し、それを壁に張って、無能な自分を励ましている。そして普通の出来の人間でさえ、難問を解決した者は数え切れないほどいる。自分にできないことがあるものか、自分のできないことはない。こう自分に言い聞かせ、自分を激励することから一日を始める。

さらに、自分の中に会社を持つことも大事なような気がする。私は清武堂という架空の会社の社長だ。そして編集長であり、記者でもある。大目標と収入を考え、自己対話して、継続的な作家活動をしようということだ。

自分を卑下せずに目標を立てよう

気分転換の方法を持つことも仕事術の一つだ。私の日課の一つは皿洗いを毎朝することだ。朝起きて、昨日の屈辱、嫌だったことを毎日皿洗いして流す。夏はいいが冬は寒い。お湯はなるべく使わない。そうやって皿は全部私が洗う。それから植物に水やりをしてラジオ体操に行き、川を見る。架空の笹舟に乗せて憂鬱や嫌なことを流すというの私のやり方だ。寝る前に頭の上

に川が流れていると考える。そこに笹舟を浮かべて、悩みを乗せる。悩みを乗せて次々に流していく。このようにして自分の悩みを引きずらない。そのうちに朝が来て、また茶碗を洗わなくちゃいけないので、それを繰り返している。

先ほど1年後の自分、5年後の自分とか、大目標、中目標、小目標と言った。小目標は今日やることだが、それをメモしてやっていく。やれないことも多いが、やれなくても自分を卑下しないほしい。私は絶対に自分を卑下しない。自分を卑下しては唯一の味方を失う。10枚書けなかった、5枚仕上げなかった、3枚仕上げなかった、何もしなかったという時でも、「俺はダメなやつだな」という後に「なんちゃってね」と言ってみたり、「俺は本当に能力がない」と独り言を言ってしまったら、「と言ってみたけど、どっかい俺はそうじゃない」と言ってみたり変える。絶対に卑下しない。こうやって生きてきた。

記者がネタを抜かれることなどは、もともと大したことではない。本当のネタは抜かれない。なぜかという、自分が書かなければ分からないネタを追っているわけだから。抜かれるようなネタというのはいつ

か明るみに出るので、それはそれでいいではないか。こうやって自分と人を育てなくてはいけない。

今日若い人がここにいるのならば、いずれ先輩にそれを告げてほしい。私と同じようなお年の方もいるだろうから、そういう人は、自分が今までに経験したことを書いてみましょう。どこに書いても結構だ。そのためには、発表する機会を必ず持つという強い意志が必要だ。何月何日まで書く。このように自分の目標を掲げ、そして2年後に本にする、これが中目標だ。大目標はご自身で考えて下さい。小目標は毎日コツコツやることだ。

こうして私は生きてきて、なぜこんなことを繰り返すかという、やっていると自分に思っていたよりも少しだけ目標を超えていく。成長の秘訣だと思っただけだからコツコツやる。そして、(自分の死亡記事で書いた)年齢の壁を超えて生きていたら、それは余録の人生だと思っしてほしい。

「まだ卑下せずに頑張ってるな」と、そういう姿を見せられるように頑張りたい。(本稿は4月28日に行われた特別講演の内容を要約、一部加筆した)

AIは「知性構造革命」の起爆剤

「受け手」から「獲り手」へ。マスメディアからインテリジェンスの時代へ

(元日本経済新聞社日経メディアアラボ所長)

坪田 知己



新聞社や通信社は、「情報産業」(Information Industry)とされている。ところが現在は「情報」というものをしっかりとつかんでいない。それが現在の新聞の販売部数の衰退の根幹にある。

生成AIの驚異的な進歩で、パソコンとインターネットによる情報革命第1期は、第2期に突入した。これは本質的な変化であって、従来の見方では対応できない「知性構造革命」だと言える。それに迫りたい。

「情報」をInformationと訳しているか？

今国会で、「国家情報局」の新設が審議されている。

米国の中央情報局(CIA)はCentral Intelligence Agencyである。これに倣えば、国家情報局はNational Intelligence Agencyになるだろう。「情報」は普通Informationと訳される。日本人はInformationとIntelligenceの差をほとんど理解し

ていない。

Informationは、相手の心に形作る(Inform)であって、「世界についての断片」を情報として伝えることを意味する。発信サイドに重心がある。ところがIntelligenceは「叡智」と訳され、「断片を統合して、意味を見出し、未来を判断する力」なのだ。これは情報の受け手側の能力に焦点を当てている。

新聞は、産業革命頃の英国で、紳士の情報源として生まれたとされ、20世紀に全盛期を迎えるが、これはInformationの文脈で生まれた現象だった。「情報は売り物になる」ことに気付いたライターなどの業者が、通信社、新聞社を作って業容を拡大していった。

筆者は文明史の研究者だが、文明の基盤は技術である。電信・電話などの通信手段が発達し、高速輪転機、汽車やトラックによる配送という技術的な手段が整ったこと

でマスメディアが全盛期になった。

ところが、インターネットの普及は、その流れを逆流させる。

「1対多」のメディア構造が「多対1」になる。ユーザーは画一的な情報を受けるのではなく、選択的に自分の好きな情報を取りに行く。「受け手」ではなく「獲り手」になっているのだ。

たった一言が人生を変えた経験

筆者は、2003年に慶應義塾大学の教授になって以来、幾つもの大学で授業・講義をしてきた。学生たちはそれを聞いてレポートに反映し、単位取得を目指す。ところが、1千人に1人か2人の割合で、すごいことが起こる。筆者の言葉が学生の人生を変えてしまうのだ。

最近では、大阪の私立大学で、「本を読むのは面白い。世の中を見る目が変わるからだ。農耕の発明は人類の進歩だと教科書には書いてあるが、身分制社会が始まり、戦争が起きるようになったのは農耕革命の結果。それはユヴァル・ノア・ハラリの『サピエンス全史』という本に書かれている」と話した。

こういう話をして、その本を読む学生

は1割もないのが普通だ。ところが、「本なんて、1年に2、3冊しか読まない」というM君が、この本を読み、読書に目覚めた。週に2―3冊の本を読み、文化人類学の学者になる夢を持った。残念ながら大学院受験に失敗し、中学の英語教師になったが、職務の初日に「本を読むことの楽しさ」を生徒に話したという。

2003年、初めて慶應のSF C（湘南藤沢キャンパス）で講義をした時、筆者は「情報無価値説」を話した。「情報に価値があるというのは、情報を買っている業者のセールストークで、ほとんどの情報には価値がない」というものだった。

それに興味を持った学生が、授業後に話に来た。「そこそこの会社でサラリーマンになる」という彼に「面白い論文を書いて評判になると、世界が変わる」と話したら、にわかになら「研究者になりたい。先生がリーダーになって裏ゼミ（単位の出ない自主勉強会）を開いてください」と言われた。それから1年半、彼と数人の学生で「次世代メディア研究会」を続け、その後、彼（I君）は東京大学で博士号を取り、現在は一橋大学教授で、政府の委員会などで活躍している。

筆者は、授業で報酬（最近はボランテイア）をもらうことより、自分の講義からM君やI君のような学生が人生を変えたことが何百倍もうれしい。情報の本質がここにある。

ボトルネックは「配信」から「受容・分析」へ

人間は「判断する動物」である。他の動物は「捕食」が大半だが、人間は生活の中で、さまざまな判断をしている。それが情報を求める理由だ。その欲求と技術の到達点として、同一の情報を、何百万、何千万、何億もの読者、視聴者に届けるマスメディアが進化し、定着した。

ビジネスの要諦は「ボトルネックを押さえろ」である。情報が希少な時代、情報源である政府や警察などに記者を常駐させて発信源を押さえる戦略は的を得ていた。ところが、インターネットの普及で情報氾濫時代に入ると、情報はどこからでも得られる。

旧来、権力はメディアを抱き込もうとしていた。記者会見での印象が大事だった。ところがトランプ米大統領のようにSNSで直接情報を出すスタイルが広がり、ボトルネック掌握作戦は効力を失った。

現在のボトルネックは、視聴者・読者の認知である。しかも情報は少ない発信源からの拡散型ではなく、個人が興味を持ってアクセスする「捕獲型」に変わった。情報は出せば出すほど価値が下がるという時代に入っている。まさにInformation型からIntelligence型への変化だ。

もともと、情報は、判断の材料にならないものは無価値だった。ところが、Informationに取り憑かれたメディアは情報コンテンツの増産で対応しようとしていた。ということは、「無駄な情報の氾濫」でしかなかった。そこで、Intelligence能力が問われることになった。

AIはArtificial Intelligenceの略である。Informationではない。こゝが非常に重要だ。

情報それ自体は、砂浜の砂粒のようなものだ。

メディアは、その砂粒を無限に供給している。供給すればするほど単価が下がる。AIはその砂粒の中から、宝石を拾

図1

情報社会の構図

20世紀の情報社会

- ・少数の送り手
- ・多数の受け手
- ・マスメディア中心
- ・情報格差社会
- ・「知っている者」が強い
- ・Information優位

21世紀のAI社会

- ・全員が発信者
- ・全員が探索者
- ・情報過剰社会
- ・判断格差社会
- ・「意味づけできる者」が強い
- ・Intelligence優位

い出す手段である。かつては情報の供給が貴重だったが、今は逆になっている。それが、Informationの時代からIntelligenceの時代への世代交代なのだ。

1980年代に、ある新聞社の編集委員が、「情報革命で情報の価値が上がり、情報産業が繁栄する」という話を本に書いていた。筆者は、「情報革命で情報の単価が下がる」と反論した。産業革命で綿織物の大量生産が可能になり、単価が大幅に下がった。筆者の予想通りなのが進行した。

真の情報の力は変わらない

メディアが吐き出す情報がすべて低価値だというわけではない。

1972年にワシントン・ポストが報じたウォーターゲート事件や、74年に文藝春秋に掲載された立花隆の「田中角栄研究」その金脈と人脈」という記事は、政権トップを辞任に追い込んだ見事なスクープだった。それはまさにメディアの力にほかならない。

日本経済新聞社の杉田亮毅元社長が「わが社には1500人の記者がいるが、そのうち独立してもやっていけるほどの実力のある記者が30人もいれば、会社は維持でき

る」と語ったことがある。

報道の仕事は、「何を報じるべきか」「何が真実か」と格闘する作業だ。しかし、かなりの仕事は発表資料の書き直し、談話の文字化などの定型的な作業である。記者魂を持って、真実に迫る記者は1割もいない。そういう点で、新聞記者の仕事もかなりの部分、AIに代替されそうだ。

米国で調査報道に特化し、ピュリツァー賞の常連になった報道機関、プロパブリカはスタッフが50人ほどだ。日本の大手紙のように数千人の社員を抱えて採算を取るのには難しいと言える。大艦巨砲時代の「戦艦大和」のような巨大組織でメディアを維持するのは過去の時代になりつつある。日本でもプロパブリカのようなジャーナリスト集団がネット上で活躍する時代が来そうだ。

「獲り手」主導の情報社会へ

AIは、記者の取材・執筆のかなりの部分を代替していくだろう。しかし、AIの興隆の本質は、主導権の逆転である。

情報が希少な社会では、配信側に主導権があったが、情報が過剰な時代には、受信側＝獲り手に主導権が移る。

流通産業を見ると、昔は商店街に八百

屋、肉屋、魚屋などが並んでいた。それが大型スーパーによってワンストップショッピングになり、さらにネットスーパーに移行している。これも売り手から買い手への主導権の移動だ。情報社会でのAIの役割はそこにある。ブロードキャストが主軸だったのに、ブロードキャッチが台頭し、主導権を握ろうとしている。

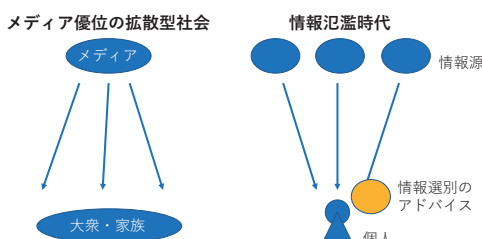
新聞は、いわば学校外の「教師」の位置にあった。筆者は子供の頃、社会科はいつもクラストップだったが、小学5年から新聞を読むのが日課だったからだ。

拡散型情報社会では、図2のように、新聞は上位にあり、読者に知識を与える存在だった。ところが、現代は情報が氾濫し、

ほとんどの情報はインターネットで得られる。教師のように「知っている」という意味で優位を保つことはもうできない。

一方で、家族で新聞を読み、テレビを見るスタイルが、スマホをキーに個別視

図2



聴の時代が変わっている。

こうなれば、重点は「獲り手」側に移る。どのような情報を受容すべきか、何が本質なのかをアドバイスする部分が現代社会に欠けている。人々が勝手に情報を出し、フェイクニュースが氾濫する時代に、案内役が不足している。ニュースを取材・報道することより、報道の真贋を見抜き、選別することが一層重要になっている。ここが情報社会の急所であり、従来のメディアの見識が必要とされているポジションだ。

5月9日のNHK Eテレで、神奈川県大和市の引地台中学校の「学びの多様化学校」が特集されていた。ここでは、「子どもを変えようとするのではなく、先生が変わること」が求められていた。登校拒否の子供に上から教えるのではなく、「同じ人間として向き合っていく」を大事にしている。「オレたちは知っている。読者に教えてやる」ではなく、読者と一緒に考える姿勢が記者に求められる時代になっているのだ。

「問う力」が重要になる

「啐啄」という言葉がある。ニワトリの雛が、卵から出ようと、内側から卵の殻をつつき始めると、親鳥が外側からつつい

て、雛が誕生するということだ。冒頭に書いたM君やI君の話はそれだ。

本人に潜在的な「求める気持ち」がなければ、外部からどんなに刺激しても雛は生まれない。

Intelligenceの要諦はそこだ。

情報はふんだんにある。そこから意味のある情報を取り出すには、感受性が必要だ。これからの人間に求められる素養は、感受性である。

生成AIに自発性や感受性はない。言われたことに反応するだけだ。

メディアの価値は「配信力」から「判断力」へ

20世紀の新聞社の強みは、「取材網、印刷、配送、編成権」だった。要するに「大量配信能力」だった。しかしインターネットで、これは崩壊した。さらに生成AIで、「要約、翻訳、記事生成、整理」まで自動化される。つまり、「情報加工業」としての新聞社の優位は急速に失われる。

では何が残るのか？

残るのは、「問題設定力、真偽判定、文脈理解、調査報道、社会的信頼、コミュニティ形成」といったところだ。つまり、「情報を配る」から「社会の知性を支える」

への転換が求められているのだ。

要約すると、20世紀メディアは、「大衆への一方向配信」だった。しかしAI時代には、「読者同士の知的相互作用」が価値になる。つまり、読者を「消費者」として扱うのではなく、「参加者」として扱うことだ。ニュースを提供し、「注意を奪うこと」ではなく、「社会の判断力を育てること」をポイントにすべきだ。

AI時代に必要なのは、情報を浴びる人ではない。「自ら問い、自ら獲り、自ら判断する人間」である。メディアの使命もまた、そのような知性を育てることにある。アテンションエコノミーが「怒り、分断、欲望、刺激」を煽って社会の知性を破壊しているからこそ、メディアは敢然と「良識の拠点」を目指すべきだと考える。事件・事故を取材して報道するという「単機能」を脱して、読者とともに問題に立ち向かうというスタンスが、今後のメディアの立ち位置と考える。

* * *

この寄稿は、筆者が生成AI=ChatGPTに着想を入力し、論理構成などについて対話しながら書き上げた。ChatGPTの実力は素晴らしく、快適に作業できた。

5月定例講演会

イラン問題の真実と今後

杉山文彦
(時事総合研究所客員研究員)



トランプ米大統領が、2月28日、突如イランに対する攻撃を開始してから3カ月が過ぎた。11月の米中間選挙が迫る中、ガソリン価格の高騰で支持率の低迷に直面するトランプ氏は、厄介な相手イランと早くけりをつけてしまいたいはずだ。

ところが事態はイランの体制転換を狙っていた同氏の当初の思惑からすると、予想外の展開を見せている。イラン側が驚くほどの粘り強さを発揮し、一步も引かない。特にイスラム体制を支える精鋭軍事組織「革命防衛隊」の勢いが強まったことで、イランは今後、米イスラエルに対して一段と強硬な姿勢を取るものと予想される。

トランプ大統領の誤算

トランプ大統領は開戦の時点で、今ならイランに勝てると思っていたフシがある。米国は昨年6月にもイスラエルと共にイランを攻撃し、制空権を奪った。イランでは

昨年末から今年初めにかけて、前例のない大規模な反政府デモが広がっていた。イスラム体制は動揺しているように見えた。

そのさなか、米軍は年明けに南米のベネズエラを攻撃し、マドゥロ大統領を拘束した。トランプ氏はイランもベネズエラのように簡単に始末できると考えたのではない。しかし、そのシナリオはあまりに楽観的だった。

戦闘が終結しても、それで米イランの対立が終わるわけではない。なぜなら、米イスラエルと犬猿の仲のイスラム体制が転換されずに、これからも残るからだ。しかも、その体制を武力で支えてきた革命防衛隊が、今回の戦争の前よりも、もっと強大化していくはずなのだ。

実際、最高指導者ハメネイ師が戦争初日に殺された後、後継者となった息子のモジタバ・ハメネイ師は革命防衛隊の出身だ。米国との交渉を担っているガリバフ国会議

長も、かつて防衛隊の司令官を務めていた。この点は特に注目される。

革命防衛隊は、イスラム体制のトップに自分たちと同じ釜の飯を食った人を送り込むことに成功したわけだ。したがって、軍事面だけではなく、政治面でも、防衛隊主導の新たな状況が生まれることになる。

だからイランがますます強硬になることは恐らく間違いない。

石油の大動脈ホルムズ海峡で通航料をピンハネするという発想も、恐らく革命防衛隊から出てきた。こういう一筋縄ではない軍事組織を今回、ますます増長させた。いわば「パンドラの箱」を開けてしまったわけであり、これはトランプ氏にとって重大な誤算だったと言えそうだ。

こうしてイラン側が一段と強硬な姿勢を取れば、一方の米国やイスラエルも黙ってはいないはずだ。だから、いつ大規模な戦闘が再燃してもおかしくない一触即発の状況は、これからも変わらないことになる。

このシナリオ通りになれば、石油、天然ガスを中東に大きく依存してきた日本にとっても、エネルギーリスクが当分解消されないという話になる。このように考えてみると、どうも、今後のイラン情勢は憂鬱な

材料ばかりのように見える。

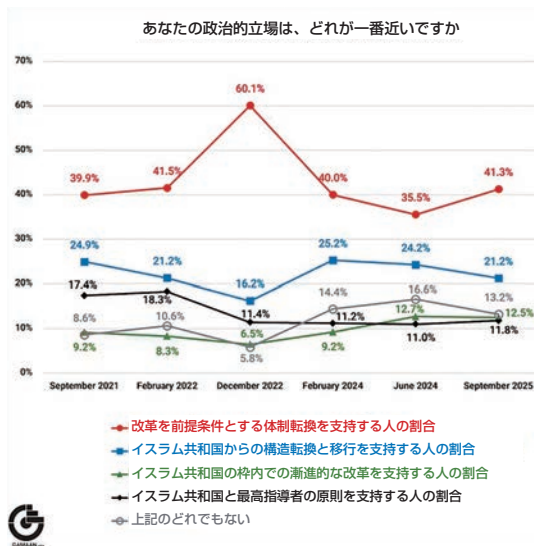
イスラム体制への不信感

ただ、ここでもう一つ、極めて重要な点がある。それはイスラム体制と革命防衛隊がどれだけ強固でも、実はイラン国民多数からは支持されていないという問題だ。

この保守強硬派の人たちが宗教イデオロギーに基づく結束を保っているからこそ、世界最強の米軍の攻撃にも耐えてきたわけだが、イラン国民の中では、彼らを支持しているのは少数派なのだ。多くのイラン人は、もうとっくにイスラム体制を見放しているように思われる。

私がインタビュした日本在住のイラン人女性ソマイエ・メヘリさんは、イスラム体制による女性の服装規制に反対するデモに参加してきた。いくら体制が弾圧を強めても堂々と抗議の声を上げた。そういう女性や若者が近年、どんどん増えてきている。これこそ、これからのイランと世界にとって、未来への希望につながる状況だ。

実際、イスラム体制の支持者がイランで少数派であることを示すデータがある。オランダに拠点を置く独立調査機関のGAMMAN(ギヤマーン)が、2021年



から25年まで、ほぼ1年ごとにイラン国内で、どのような体制を望むのかの政治志向を聞く世論調査を行った。

「改革を前提とする体制転換」、「イスラム共和国からの構造転換と移行」、「イスラム共和国の枠内での漸進的な改革」、「イスラム共和国と最高指導者の原則」という四つの選択肢の中から、自分の志向に最も近いものを選んでもらった。

一番最近の調査は、昨年9月にイラン国内の3万人以上を対象に行われた。それを見ると一目瞭然だが、イスラム体制を支持している人たち、つまり「イスラム共和国と最高指導者の原則」を選んだのはわずか

11・8%だった。「イスラム共和国の枠内での漸進的な改革」を選んだ12・5%と合わせても24・3%にしかない。

残りの7割以上が、体制そのものへの不信感を抱いていることが分かる。中でも体制転換を明確に期待している人たち、つまり「改革を前提とする体制転換」を選んだ人が41・3%で一番多い。

一部には米イスラエルによるプロパガンダではないかという専門家もいる。つまり、「イランの市民が自由を求め、それをイスラム体制が弾圧している」という情報を意図的に拡散していて、それにイランの国民の一部が踊らされているという見方だ。もしかすると、そういう側面もあるのかもしれない。恐らく米中央情報局(CIA)やイスラエルの情報機関モサドなどは、イランの体制転換を実現するためにあらゆる手を使っているはずだ。

ただ、イスラム体制への不信感に関しては私もたびたび現地取材する中で、かなり前からイラン人多数が口にしてきた。米イスラエルの思惑とは別に、国民自身の中に現体制を何とか変えたいという切実な思いがあるのだと考えている。

残念なことに、昨今のイラン報道はホル

ムズ海峡の封鎖問題ばかりに焦点が当てられ、肝心のイランの国民の声はほとんど伝わってこないと思う。

その大きな理由の一つは、2月28日のイラン攻撃開始後、イラン当局が国内のインターネットを全面的に遮断したからだ。いまだに一部を除いてネットは遮断されたままになっている。この厳しい言論統制下では、市民の本当の声を外部のメディアが報じることは難しいのだろう。

イラン国民自身も、基本的には体制側の情報しか入手できない。だから多くの人は正確な戦況さえつかんでない。いわば太平洋戦争中の日本のようなものだ。

実はこうした統制は今に始まったことではない。イラン当局はかなり前からインターネットとかスマートフォンを規制してきた。外国の情報へのアクセスを制限し、政府が承認したウェブサイトを閲覧可能にする「国家情報ネットワーク計画」が2012年から始まった。昨年6月のイラン攻撃のときも、年末からの反政府デモのときもネットが遮断された。一般市民の情報源は国営テレビくらいしかない。

規制を回避できる「仮想プライベートネットワーク」(VPN)が闇で出回ってい

る。しかしこれは庶民には高価で手が出ない。海外の親族と連絡を取るために、わざわざトルコとの国境まで出てネットに接続する人も増えているという。

こうした中、英紙インディペンデントが4月18日、イランに住む市民数人から得たという希少な証言を報じた。これを読むと、市民の本音がうかがえるので、その証言を紹介したい。

子供を持つ母親ザフラさん(仮名)は、アメリカとイランが2週間の停戦に合意する直前の4月8日未明、国内にある自宅が目が覚めた。トランプ大統領が、イランのすべての橋や発電所を破壊すると言っていたので、電気が通じていることを示すブーンという音が聞こえて神に感謝した。だがそう感じたのは一瞬で、すぐ襲ってきたのは恐怖感だった。「彼らイスラム体制の支配下で、これから私たちに何が起きるか」と考えざるを得なかった。

2人目の男性のレザさん(仮名)も、トランプ氏がイランを「石器時代に戻す」と威嚇していたため、何も起きなかったことに一息ついた。一方で、このままイランの国民のことを考えずに合意が結ばれてしまふのではないかと不安になった。レザさん

の周りの人も、大半は何も変わらないまま終戦になるのではないかと落胆しているという。人権、市民の自由、外の世界との交流が欲しいと話していたそうだ。

3人目の医療職の男性アミルさん(仮名)は「この体制がどんな怪物になるのが怖い」と述べ、「何の自由もなくなっていく。私たちは窒息してしまう」と悲観した。

この報道の通りだとすると、米軍の攻撃を受けても体制が生き残っていることに、イラン国民は面食らっているらしい。

では、いつから今の体制への不信感が生まれたのか。ここで私の取材メモを基にイランの現代史を振り返ってみよう。

イラン革命の本質

イラン人の中東専門家である神奈川大学非常勤講師ケイワン・アブドリさんに話を聞いた。47年前、1979年のイラン革命の成功を現地で見撃した人だ。

ケイワンさんは、そもそも革命が成功したときから、その成果を宗教界に独り占めにされているという苦い思いが国民の間にあつたと話した。

あのイラン革命のシンボルとして、国民各層を結集に導いた立役者は確かにホメイ



ケイワン・アブドリさん＝
2023年9月、東京都新宿区
(筆者撮影)

二師だった。ただし、そのとき多くのイラン人が団結したのは、独裁的なパーレビ王政を倒せばイランはもっと自由な国になるという期待があったからだ。ところが、革命後に待ち受けていたのは、王政よりもっと抑圧的な宗教体制だった。

例えば、今では想像できないが、革命前のテヘランには一杯飲み屋が立ち並んでいた。イスラム体制は当然ながら、飲酒をこの法度にした。私はあるとき、2008年ごろだが、テヘランの街角で若いイラン人のカップルから、うちへワインを飲みに来ないかと誘われたことがある。

行ってみると、出してくれたグラスには確かに紫色の液体が入っていた。どうやって手に入れたのか尋ねると、「家の庭でブドウを栽培した」と言う。味は素人の域を出なかったが、このカップルがどうしても酒を飲みたいと考えていたことがよく分かる。

11世紀のペルシャの詩人オマル・ハイヤ

ームは「ルバイヤート」という詩集の中で「酒を飲め、君、つまらぬことを言わぬがよい」と歌っている。酒をこよなく愛するペルシャ文明の末裔たちは、それが禁じられてから何十年が過ぎても、まだなんとかして飲みたいと必死になっているのだ。

ケイワンさんは革命当時、中学生だった。家族と共にテヘランに住み、イスラム化に至る革命の一部始終を目の当たりにした。父親は建設会社に勤める世俗的な中間層だったが、革命のあおりで仕事を失った。

4人兄弟のうちカナダと日本へそれぞれ留学していた一番上と2番目の兄は帰国できなくなった。3番目のケイワンさんも結局、イランを逃れて日本へ留学した。

ケイワンさんはこう振り返っている。「私は革命当時、中学1年生だったが、あまりにも大変な出来事で、家族も巻き込まれたから、すべて覚えている。私たちはあの革命で人生を台無しにされた」と。

女性の服装について言えば、革命前はイスラム女性が頭に巻くスカーフ、ヒジャブをかぶるべきかどうかは国家が強制することではないと多くの人が考えていた。

人口9200万人のイランの大半はムスリムであり、女性がヒジャブを着用する習

慣が古くからあったのは事実だ。

例えばケイワンさんの母は革命前にも近所の肉屋とかパン屋に行くときは必ずヒジャブを着用していたという。ただ、車で遠出したりパーティーに出席したりするときは周りに合わせて、ヒジャブを外した。

誰に言われなくても、自分の意思で一定の戒律を守っていた。どんな服装をするかは自らの判断で決めた。ケイワンさんは「宗教と生活の関係は多様だったし、以前はもっと寛容だった」と証言している。

79年2月1日、ホメイニ師が亡命先のフランスから凱旋帰国した。そのときケイワンさんの周りの大人たちは、こうささやいていた。「アホンド（ペルシャ語でイスラム教シーア派の導師）が、本当に政治権力を握るのか」。政教一致の体制はイランでは前代未聞だった。

ケイワンさんはさらにこう話している。「アホンドという言葉には、尊敬の念よりも少し軽蔑が込められている。ホメイニを革命の指導者とは認めるけれど、宗教の勉強しかしていないアホンドは新国家のリーダーにはなれない、なれるわけはないだろう。それでホメイニの方も本当の意図を最後まで隠していた」

イランの国教はシーア派の中の「12イマーム派」だ。この宗派では、預言者ムハンマドとの血縁がある後継者のイマームが、その12代目でお隠れになったとみなされている。そして、イマームが再臨するまで、イスラム法学者が世俗の政権を監視するというのが伝統的な解釈だった。

ところがホメイニ師は「ベラヤテファギーフ」つまり「イスラム法学者による統治」をもくろんでいた。監視のみならず自ら政治指導者として統治し、イマームの代行を果たすべきだということであり、この点がホメイニ思想の急進的などころだ。

ホメイニ師は帰国後も本心を明かさなかった。イスラム共和国樹立の是非を79年3月、国民投票にかけて承認を得てからも、憲法草案には最初はこのベラヤテファギーフの条項は入れなかった。

その5カ月後の79年8月に自派のイスラム共和党が憲法制定の専門家会議で多数派を握ったとき、突如このベラヤテファギーフの条項が草案に書き加えられた。一般のイラン国民はその言葉の意味すら知らず、皆びつくりしていたという。

イラン国民は長らく西洋文化に慣れ親しんでいたから、それを突然ひっくり返すこ

とには当時のバザルガン首相をはじめ政権内の穏健派からも反対論が噴出した。

そこでホメイニ師が反対論をそらせるために利用したのが、テヘランの米大使館人質事件だった。79年11月から44日間、ホメイニ派が大使館員多数を人質に取った衝撃的な事件で、王政を支えていた米国への国民の反感が意図的におおられた。

こうして矛先が外へされる中、革命指導部は79年12月、国民投票を行った。そしてベラヤテファギーフの条項を含む新憲法の承認を得た。

「あれよあれよという間に、宗教体制ができてしまった」とケイワンさんは言う。つまりこの体制はホメイニ師の思惑で強引に樹立された。だから最初から、その正統性には疑問符が付けられていたことになる。

ホメイニ死去後の変化

トランプが今回イラン攻撃を決断した裏には、おそらく47年前の大使館人質事件への米国人としての恨みもあったはずだ。

この人質事件を機に、米国ではイランのイメージが180度変わった。反イランの世論が急速に高まっていく。

当時、米国に留学していた駐日パレスチ

ナ代表部のワリード・アリ・シーム大使は「あのころはイスラム教徒というだけで大変な差別を受けた」と話している。

一方、イランでも国民の体制への不信感がいっまでも消えなかった。革命直後の80年にイラン・イラク戦争が勃発し、国民の目は再び外に向けられた。しかし8年にわたる戦争が88年に終わり、翌年ホメイニ師も亡くなった。カリスマ性に欠ける保守強硬派のハメネイ師が最高指導者を継ぐと、息苦しい抑圧体制への国民の不満が一層高まっていった。

それが顕著に現れたのが、私も現地取材していた97年5月23日のイラン大統領選だった。ハメネイ師の推す保守派候補のナテクヌーリ師が、改革派のハタミ師に大敗した。投票総数の69%、2008万票の獲得を許した。

このとき私は投票日の2日前にカイロからテヘランに入った。保守的な地元紙の世論調査は一樣に「ナテクヌーリ師大幅リード」だった。テヘランに支局がある日本の大手メディアもそれに誘導されたのか、早々と「ナテクヌーリ師優勢」、「保守派候補の優位動かず」と前打ちしていた。

だが実際に現地で取材してみると、どう

も様子が違う。驚いたのは、街角で市民にインタビューをすると大半が「ハタミ師に投票する」と私に答えたことだ。

街角ではナテクヌーリ師のポスターが何枚も無残に引き裂かれていた。ハメネイ師のその肖像画を指して「あいつは嫌いだ」と吐き捨てる若者もいた。

そのとき面白い経験をした。市中心部にあるテヘラン大学の門の前で、ハタミ師支持のビラを配っていた学生がいた。その学生と話すと、「世論調査なんか信用してはいけない。自分たちで調べたから、その数字を教えてあげる」と言う。

そこで教室の一室に通され、「学生版」の世論調査を見せてもらった。私は目を疑った。「ハタミ師に投票する」という回答が7割に上っていた。開票結果は本当に学生の世論調査の通りになった。

その後、改革派は2000年の総選挙でも7割を得票した。01年大統領選挙ではハタミ師が77%を得て再選された。先ほどのGAMMANの世論調査も同じくらいの数字だ。つまりイスラム体制に不信感を抱くイラン国民が7割前後を占める状況は今も昔も変わっていないことになる。

ハタミ師は大統領に就任すると、市民の

権利と自由を尊重すると宣言し、体制の枠内で改革を進めようとした。

新しい新聞や雑誌が続々と発刊された。女性の服装規制も緩んだ。「テヘランの春」と呼ばれる開放的な社会風潮が現出した。ところが、それはまさに束の間だった。

保守派が支配する国会、司法、治安当局がハタミ政権の発足直後から露骨な妨害をやり始めた。改革派の新聞や雑誌は次々に発行禁止になった。政治集会の規制緩和などの自由化を進めていた当時のヌーリ内務大臣は国会で罷免された上、禁錮5年の実刑判決を受けた。

このとき、とりわけ積極的に弾圧に動いたのが、革命防衛隊だ。99年7月、テヘラン大学で新聞発禁の抗議集会を開いていた学生たちを防衛隊の武装組織バシージが襲撃して死傷者が続出した。

これに対し、テヘラン市民も合流して1万人規模の抗議デモが5日間続いた。防衛隊はハメネイ師から命令を受け、そのデモ隊を徹底的に鎮圧した。

そもそもこの革命防衛隊がいつごろできたかという点、イラン革命の成功から2ヵ月後の79年4月、武装闘争の経験を持つ複数の若者の集団をホメイニ師が統合して結

成された経緯がある。その任務は反革命分子の弾圧、対外防衛だった。

また注目されるのは、89年にホメイニ師が亡くなった後、その後を継いだハメネイ師の親衛隊としてのし上がったことだ。そして90年代以降、イランの経済界にまで革命防衛隊が進出していく。その傘下の企業は道路や鉄道などの公共事業のほか、石油、ガス、対外貿易、金融、情報産業まで広範囲にわたる。財力を蓄え、巨大な利権集団を形成している。

対外活動でも傘下の「コッズ部隊」を中心に、レバノンのシリア派組織ヒズボラのでこ入れやシリア内戦に関与するなど、今やイラン外務省以上に革命防衛隊が外交の実権を握っているようだ。

そして革命防衛隊出身のモジタバ師が体制の頂点に立った。軍事、経済、外交、さらに政治、国家のあらゆる面で、今や防衛隊は絶大な影響力を持つようになった。ケイワンさんはこれを「イラン国家における軍事化の進展」と評している。

女性たちの闘い

こうしてイランは、革命防衛隊主導の新たな時代を迎えた。もっとも、イスラム体

制を支持しているのは国民の少数派だ。革命防衛隊を先兵とする抑圧への反発が国民多数の間で強まり、革命を知らないSNS世代の女性や若者が声を上げ始めた。

2022年9月、ヒジャブ着用義務に反したとの理由で22歳の女性マフサ・アミニさんがテヘランで風紀警察に捕まり、不審な死を遂げた。

「警察に暴行された」と父親が訴えたのを機に、若い女性らが公然と抗議デモを開始した。「女性、命、自由」をスローガンに、SNSで不服従運動が呼び掛けられた。

その抗議デモはイラン全土に広がり、さらに世界各地で何カ月も続いた。

ソマイエ・メヘリさんも、アミニさんが亡くなった直後、東京・渋谷の国連大学の本部前で開かれた抗議集會に友人と参加した。その後、自分が先頭に立って日本で支援組織を設け、女性の自由を求める集會を毎月1、2回開催してきた。

メヘリさんは私にこう訴えた。「日本なら警察は市民を助けてくれる。けれどイランは逆で、女性を脅し暴力を振るうのが警察です」。アミニさんの事件以来、イランでは多くの女性たちがヒジャブ着用強制を無視している。女子学生は自分たちがヒジ



ソマイエ・メヘリさん＝2023年10月、東京都目黒区（筆者撮影）

ャブを外して踊る動画をSNSで流した。イランにいるメヘリさんの妹も、外出するときには誰が見てもヒジャブは着けないという抵抗運動を一人で始めた。

しかし、その後1年間で女性の服装規制に反対するデモ参加者のうち500人以上が治安部隊との衝突で死亡し、2万人が拘束された。公開処刑された人もいる。

女性の奮闘に呼応するかのようには、昨年12月末、それまでイスラム体制を支えてきたテヘランのバザールの商人たちが抗議デモに立ち上がった。通貨リアル線の暴落による輸入商品急騰に不満を爆発させた。

それを機に、中部イスファハンや東部マシャドでも抗議行動のうねりが広がった。背景には、国家経済を牛耳り、国庫収入を兵器開発や対外活動に流用している革命防衛隊への反発もあったといわれる。

イスラム体制は再びデモ隊を徹底的に鎮

圧した。警官隊との衝突の死者は、当局の発表だけで3000人を超えている。人権団体の調査では7000人が殺されたという。これだけ大規模な弾圧は、イラン革命以来初めてだ。それだけ一般国民の抗議の動きが強まってきたことは間違いない。

メヘリさんは、こう予言した。「若い世代は勇敢だから、いずれ本場の革命を起す。それが1年後か10年後か20年後かは分からない。でも時間の問題です」。そして、「イスラム体制がある限り、イラン国民にとって何も変わらないことを世界が理解してほしい」と訴えている。

米国やイスラエルと衝突を繰り返す保守強硬派ではなく、もっと穏健で人権を尊重する民主的な体制を、多くのイラン国民が求めているのだと思われる。

日本に住んでいる別のイラン人の学者は私の取材に対し、こう言っていた。「一番望ましいのは、今の体制を維持しながらも、少しずつ宗教勢力が政治経済から手を引いて、一般の人に任せていく、普通の国になることしかないのではないか」と。

確かにそうならば中東全体がもっと安定するのではないか。それが日本と世界にとっても好ましい方向だと考えている。

ポーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

ウクライナ戦争と子どもたち 映像で伝える意義

坂井 英人

(日本テレビ国際部)



最初に、過去の受賞者と比べてやや珍しいと思われる私自身の経歴を簡単に紹介してから、今回取り組んできた一連のウクライナ報道についてお話ししたい。

最初は制作会社のAD

私はイギリスの大学で映像制作の勉強を3年ほどした後、2010年に日本でテレビ番組の制作会社に就職し、アシスタントディレクター（AD）として社会人生活をスタートした。当初、報道志向は全く無く、13年に転職した派遣会社から日本テレビ報道局に派遣されて初めて、ニュースの現場で働くことになった。

まず夜のニュース番組「NEWS ZERO」のADとなり、その後に機会があったら14年の夏から外報部（現・国際部）で記者として働き始めた。報道局には私のような、局の社員ではない「協力スタッフ」が

たくさんいて、日々のオンエアを全員で支えている。今回の受賞が、こうした協力スタッフの存在に光が当てられるきっかけになれば、とてもうれしいことと思う。

国際部で記者を5年間やった後、19年にロイター通信の東京支局に転職し、テレビ部門のプロデューサーを2年。その後、再び縁があつて21年に日本テレビに戻り、以来国際部の記者をしている。

日本テレビの国際部記者とはどんな仕事をしているのだろうか。多くは海外支局の特派員が出稿するニュースに対し、必要な映像やテロップを付けて放送するという、いわゆる「受け」と呼ばれる業務が基本で、仕事中的ほとんどをテレビ局の中で過ごす。

私はこうした仕事にやりがいを感じつつも、現場に行きたいという気持ちが次第に大きくなり、海外取材の提案をするように

なった。

国際部には、良い取材の提案ができれば、社員がどうかにかかわらず公平に検討し、海外出張にも送り出してくれる上司たちが常にいて、私は非常に恵まれたと思っている。そうして私がウクライナに行ったのは2回。24年2月の12日間、去年8月から9月の13日間だ。

きっかけはAP記者の映像

今回の選考対象になった報道よりも前の話になるが、私がこの戦争について伝えなければならぬと強く思ったきっかけについて話したい。2022年2月24日に全面侵攻が始まった当初、ドネツク州のマリウポリが真っ先にロシア軍に攻撃された。この時、AP通信のビデオジャーナリスト、ムステイスラフ・チェルノフ記者が、同僚のスチールカメラマンと一緒にマリウポリに残り、無差別な都市部への砲撃、ロシア軍の戦車が住宅を砲撃する瞬間、そして次々と子どもを含む市民が殺されていく凄惨な映像を送り続けた。

当時、私はこの配信された映像を見て、「すごいな。これをニュースで使おう」と思いこそすれ、彼の置かれていた状況に本

当の意味で思いを馳せてはいなかったと、いま振り返ると思う。

3月の半ば、マリウポリからの映像配信が止まった。その数日後に、チェルノフ記者がマリウポリを脱出したこと、そして現地での取材時の状況を「マリウポリの20日間」というルポで公開したことを知った。

それは衝撃的な内容だった。私が遠く離れた安全な日本で彼の映像を編集しているとき、彼がいかに命懸けの状況にいたか。通信が遮断され映像を送る手段がないチェルノフ記者に、ネットがつながる場所へ危険を冒して彼を案内した地元の警察官の存在。この事実を世界に届けてほしいという、取材を受けた人たちの切実な願いがつけられていた。

私は、現場の状況に想像力が至らなかった自らを強く恥じ、絶対にこれを報じなければならぬと思った。まさに突き動かされたようだった。

通信社による配信映像は国際報道では不可欠な要素だが、契約する各局が同じ素材を持っているという事情からか、その存在自体がフィーチャーされることはまれだ。そのため私が彼のルポを読んだ時、このルポと映像に焦点を当てた企画は自分がやら

ないと、どこもやらないかもしれないと思った。この頃、毎日新聞が彼のルポを全訳して記事にした。どのような議論、判断、経緯があったのかは存じ上げないが、私も毎日新聞にも同じ思いを持った人がいたのかもしれないと思い、勇気づけられたことを覚えている。

私はデスクに企画を提案し、「絶対やりましょう」と訴えた。AP通信の映像だけで作るということに、多少の意見が出たと聞いているが、担当デスクが背中を押してくれ、ほぼ思い描いていた通りの放送にこぎつけることができた。

制作のコアメンバーは私、担当デスク、映像編集を担当した編集マンの3人で、私は最も効果的な編集とナレーションを考えるため、目を背けたくなくなるような映像を延々と繰り返し見続けた。まさに精神をすり減らす日々だった。

放送の日。私はスタジオに隣接するサブと呼ばれる場所でスタンバイしていた。VTRが始まる直前、キャスターがスタジオでリード原稿を読み始めたのを耳にした瞬間、私の頭の中ですっと「自分はこれをするため、この瞬間のために生まれてきたのかな」という思いが浮かんだ。

当時の映像をこれからご覧いただく。一部、凄惨な映像が出てくるので、心配な方は視聴をお控えください。

(当時の放送は次のリンク、QRコードで)
<https://youtu.be/9R5TfmZ738?si=f98JXL8I6mPv2m1>



ハルキウの地下学校

マリウポリの映像をきっかけに、ウクライナ報道にのめり込んだ私は、現地に行きたいという思いを募らせた。

そもそも海外支局の特派員がいる中で、ウクライナに東京の記者が行くにはそれなりにハードルがあり、説得力のある取材テーマが必要だった。取材テーマを探す中で知ったのが、ハルキウの「地下の学校」の存在だった。ウクライナ東部に位置するハルキウはロシア国境から約30キロと近く、空襲の危険から地上校舎での授業ができなくなった。空襲警報が発令されても対面授業が行えるよう、地下鉄駅の空き空間を改造して教室、つまり「地下の学校」を作ったのだった。

この地下学校については当時、運用が開始されたばかりということもあり英語メディアも含めてほとんど情報がなかったが、ここには必ず語られるべき物語があると直感し、企画案の一本として盛り込んだ。最終的に2024年2月、侵攻開始から2年というタイミングで現地取材に行けることが決まった。

前線に近く、攻撃の被害も激しかったハルキウには侵攻開始後、NNNの取材班が入った前例がない。現地入りにあたってはもろもろの安全対策をとることはもちろん、最後は現地の状況次第で撤退もあり得るという方針の下で臨んだ。この後紹介する、私たちのウクライナ取材に不可欠な存在であるコーディネーターのヴィタリーさんと出会ったのはこの時だ。この時、ウクライナにはNNNパリ支局の土井政重カメラマン。安全管理担当の森鮎子デスクと私の3人が入った。

今回の受賞では「映像の力」を評価していただくことが多く非常にありがたいが、撮影したのは土井カメラマンであるし、当時の映像をまとめたVTRは私の取材メモをもとに東京のチームが作ってくれたものだ。映像取材はチームワークのたまもの

で、原稿作成や編集にも多くの人が関わっている。放送はチームの力を結集した結果であり、今回の賞は関わった全ての人の働きが評価されたものだと考えている。こちらが当時の放送だ。

(当時の放送は次のリンク、QRコードで)
<https://youtu.be/hHhigw3RpFE?si=Y4Sf3YoZ-TwYwOIN>



この地下学校を直接訪れて、明るさと悲しさが共存する空間だと感じた。とにかく狭く、学校として理想的な環境でないということは容易に分かっていただけだと思う。教室の後



「地下の学校」で過ごす子どもたち (2024年2月、ウクライナ・ハルキウ)

ろには子どもたちのためにおもちゃが置かれたさやかなスペースが用意されていたり、明るい色で裝飾されて、そこかし

にこの場所を作った大人達の心遣いが感じられるものの、地下空間の閉鎖性を完全に忘れさせることはできない。だが、ここで過ごす子どもたちは本来に楽しそうだった。ここは、彼らが本来いるべき場所ではないが、今はここしかない。子どもたちの置かれた戦時下の現実が凝縮された場所だったと思う。

取材後に感じた罪悪感

ハルキウに限らず、ウクライナの滞在中は空襲警報が何度も鳴り、取材予定にも遅れなど影響が出た。この約2週間のウクライナ取材を終えてポーランドに出国した日の夜、ホテルの電気を消してベッドに入った時に、猛烈な罪悪感に襲われたのを覚えている。今この瞬間も、ウクライナでは変わらない戦争の日常が続いている。

私は日本に帰ってもできる限りウクライナ報道をやり続けようと改めて心に誓った。それがこの次に紹介する、「心のリハビリキャンプ」につながっていく。

親を失った子どもたち

2024年夏に取材した、親を失った子どもたちの心のリハビリキャンプ。これは

当時、日本テレビが行っていた子どもをテーマにした放送キャンペーン向けに企画提案をしたものだ。これは「Gen. Camp」と呼ばれる、戦争で親を失った子どもたちの心の傷を癒やすためのサマーキャンプのようなもので、21日間のプログラムに50人ほどが参加するものだった。

当初は自分が取材に行くつもりで主催団体にコンタクトをとっていたが、もろもろの事情からそれはかなわず、コーディネーターのヴィタリーさんと現地のカメラマンに取材を任せ、私が東京から取材の方針などの指示を出す形式になった。いくら丁寧な打ち合わせをしても最後は自分が直接関与できない形で取材を進めなければいけないことにもどかしさを感じたが、ヴィタリーさんはしっかりと私の意図を理解し、すばらしい仕事をしてくれた。子どもたちの心の声を引き出した功績は、実際に取材したヴィタリーさんと、現地カメラのカレンさんにある。

この時放送された特集はYouTubeでも公開されているので、興味がある方はぜひ見ていただければと思う。

(当時の放送は次のリンク、QRコードで)
<https://youtube/-ncqze5jF?si=TeTXeFg>

8S7QTYs6t



未放送部分を再編集

この取材について、放送前から考えていたことがあった。放送できなかった子どもたちのインタビューがたくさんあり、それをなんとか世の中に届けたいということだった。

最初に現地から届いた未編集の映像を見た時、インタビューに応じた子どもたちの表情や質問の合間の沈黙、言葉を絞り出すための「間」が多くを物語っていると感じた。当然ウクライナ語の翻訳もない状態で見ているのだが、自身の親の死について語っていることは明らかだった。大切な人を失った本当の悲しみは、言葉を発していないときにこそ表れ、他者に伝わるのかもしれない。

自らの心をすり減らし、親が亡くなった時の状況を話してくれた彼、彼女たちの気持ちを絶対に無駄にしたいと思っていた。放送時間の制約上、テレビの放送では断念せざるをえなかったが、日本テレ



「Gen.Camp」参加者の女の子（2024年6月、ウクライナ西部）

ビの YouTube チャンネル用のオリジナルコンテンツとしてならば、そうした制約なしに公開もできると考えた。

テレビ放送

とは別に、個人的な動機で始めたことでもあり、当初はほぼ私一人で編集を進めていた。インタビューの書き起こしと翻訳をもとに編集、字幕付けを行い、ウクライナ語通訳者にチェックしてもらうことを繰り返した。デジタルのチームに仕上げを手伝ってもらい、最終的に27分間のインタビュー集を公開することができた。

これから見ていただくのはその一部だが、視聴者にその場の空気を伝え、インタビューの場に同席しているかのような気持ちになってほしいという思いがあり、長い「間」をそのまま生かすことを何よりも大事にした。

(当該動画は次のリンク、QRコードで)
<https://youtube/cMlQ43gcNkY?si=I31XJ>

IhuyFcZvKAL



このようにウクライナの報道を続けていく中で、「これをやらなければいけないのではないか」と自分の中で固まってきたのが、「平和を知らない子どもたち」というテーマだった。

平和を知らない子どもたち

きっかけはヴィタリーさんと始めたウクライナの日常について伝えるウェブ連載だった。打ち合わせの際、彼の幼い息子が、「平和ってなに?」と口にしたことを聞き、戦争の世界しか知らない子どもたちが徐々に成長してきていることに気付いた。4歳、5歳、6歳と、言葉を操るようになった彼らは、どのようにこの世界を理解し、自らの言葉で表現するのだろうか。そこへの関心から、「平和を知らない子どもたち」というテーマを設定し、リサーチを始めた。

さらに、ハルキウの状況も気になっていった。現地では地下の学校が次々に造られ、通える子どもたちも順調に増えていた。ただ、全面侵攻が始まる前からコロナ禍によ

り対面授業が出来ていなかった学校もあり、これまで一度も学校で授業を受けたことがないまま小学3年生、4年生になってしまった子も珍しくないという。現地の記事では、対人関係をどう構築するのかに課題を抱える子どもたちの存在も報じられていた。

この侵攻の開始を境に、ウクライナには戦争が当たり前すぎて、一見明るくすら見える子どもたちがいる一方で、平和な時代の記憶があるからこそ、戦争の恐怖が理解でき、死の恐怖におびえる、平和が忘れられない子どもたちもいるのではないか。彼、彼女たちの現状を取材して伝えたい、そういう思いでいたところ、ヴィタリーさんについてのドキュメンタリーを制作することになり、2度目のウクライナ取材が決定した。ヴィタリーさんのドキュメンタリー取材と並行して、現地の子どもたちをとりにまく状況を取材し、去年10月に放送したのが、これからご覧いただくVTRだ。

「平和を知らない子どもたち」と題してはいるが、ハルキウの子どもたちを取り上げていくように、世代で区切る意味は薄い。戦争状態が続く3年半（取材時）、という期間は子どもにとって長い。ウクライ



父が戦死した4歳のユーリ君（2025年9月、ウクライナ・チェルカスイ州）

ナ人の大人ですら、平和な時代の生活が幻のように思えると言う人もいるのだから、子どもにとっては、それが人生の記憶の全てでなかったとして

も、「平和」の記憶は相当に遠くなっているのだろう。私はこのタイトルに、いまウクライナで生きる全ての子どもたちが、「平和を知らない」のではとの思いを込めた。（当時の放送は次のリンク、QRコードで）

https://youtube.com/watch?v=zFFuZQGJU?si=I9Jxpgbl_TFJGP2d



この放送は、当時の私が「戦争と子ども」というテーマについて、できる全てを注ぎ込む思いで制作した。「戦時下の日常」の違和感や生々しさを際立たせるために、あえてテレビ的な見やすさの作法を崩した

ところもある。公開・放送されたものの受け止めは基本的に視聴者に委ねられるので、どの部分がそこに該当するかは、私から具体的に説明することは控えたい。

今回の賞で選考対象となったのが、以上の2024年2月から去年10月までの一連の報道だ。

今年の放送だったため、選考の対象外となったが、先ほど述べたヴィタリーさんのドキュメンタリーについてもお話ししたい。

ヴィタリーの伝言

このドキュメンタリーの現地取材は前述の通り、「平和を知らない子どもたち」と並行して進めていて、「平和」の放送後に本格的な制作がスタートした。ヴィタリーさんは2022年から現在まで、全てのNNN取材をコーディネートしてきており、彼なしには我々の取材は成立しない。一方で、家族と暮らしていた故郷が侵攻初期に戦場となり、砲撃音が響く中を命懸けで脱出して避難生活を送った経験もしている。つまり戦争の恐怖を直接知る被害者でもある。

私の取材以前にも多くのNNN取材班が彼と共にウクライナを取材してきた。歴代

のNNNの取材班や、ヴィタリーさんが記録してきた映像を組み合わせ、平和な日常がある日突然奪われ、戦争が始まるとはどういうことなのか。戦争のある日常を生きてはどういうことなのか、視聴者に疑似体験してもらえようものを目指した。本編は動画配信サイト「Huuu」で配信されているほか、短縮版がYouTubeで公開されている。

(短縮版は次のリンク、QRコードで)

<https://youtu.be/EB8lJ1XdZuA?si=9QyTNXX6diPM7u65>



映像取材の難しさと尊さ

映像報道、映像取材の難しさと尊さについて話したい。言うまでもなく、報道は「事実であること」を何よりも求められる。フィクションでない、この世界のどこかで実際に起きたことだと視聴者が信頼して見るからこそ、私たちの報道に意義が生まれ得るのだと思う。

そして、映像取材は何が撮れるかは究極的にはやってみないと分からない。これ

が、映像取材の難しさでもあり、尊さでもあると思う。何が撮れるか分からない、不確実な世界そのものにレンズを向けるからこそ、その瞬間にしか撮影できなかった映像に格別の価値が生まれるのではないか。

映像にしかできないことは何なのか、ずっと考えていた。今は「限定的な時間と空間の追体験」なのではと考えている。全てを見せられないからこそ「限定的」ではあるが、カメラを通して取材者がいた空間を少しでも再現する力、ほんの少しでもそこにいたのではないかという事を思わせる力が映像にはある。この限定的だけれども強い力は、その場にいる人への共感力を生み、思いを馳せるきっかけになり得る。

この映像の持つ力を託された報道機関に身を置く者の責任として、このことには常に自覚的でありたいと思っている。

また、これまでに何度か述べた通り、映像報道はチームワークのたまものだ。私は記者として取材テーマを設定し、調べ、現地で取材を主導し、VTRをまとめる。だが今回触れた仕事のうち、私1人で完結できたものは一つもない。撮影、編集、ナレーション、音楽、少しでもクオリティを上げるため共に頭を悩ませてくれる上司た

ち、記者の仲間たち。本当に多くのプロたちの仕事に支えられて、一つ一つのVTRが放送されてきた。

本日紹介した一つ一つの映像報道が、見た人の心に忘れがたい何かを残すものとなっているとすれば、それはまず何よりも取材に応じてくれたウクライナの方々のおかげであるし、裏方として関わった多くの人々の努力の成果である。

なぜ報じるのか

最後に、個人的なことではあるが2021年に生まれた息子についてお話しする。ロシアの全面侵攻が始まった時は生後8カ月だった。

私の場合、ウクライナについて企画案を書くのは自室で、だいたい家族が寝静まった後の深夜に行く。リサーチの過程では子どもたちが犠牲になった記事や、愛する人を失った人たちの記事などを大量に目にし、映像が伴うものも少なくない。リサーチを一区切りさせて暗い寝室に入ると、息子が静かに寝息を立てている。横になり、暗闇の中でおぼろげな彼の寝顔を見詰める。ふと、先ほどの画像、映像が脳裏に浮かび上がって息が詰まる。これを何度も繰

り返してきたが、この時感じた気持ち、理不尽さ、憤りこそ、私が伝えたいことの核心のかもしれない。

私一人でできることは限られるが、それでも踏みとどまり、たくさんの方の力を借りることで、多くの人にウクライナについて伝えるきっかけを作れる「記者」という立場にある。

日本の人たちが少しでもウクライナの人たち、子どもたちへ思いを馳せるきっかけとなる報道をこれからも目指していきたいし、ウクライナでいつか再び戦争を知らない子どもたちが現れるまで、自分のできることをやっていきたいと思う。

(会場からの書面質問と回答)

Q 映像にショッキングな部分があったが局側から簡単に許可が出たのか。

A どこまで見せるかについて、デスクとの議論は当然あった。マリウポリの企画については一部モザイクをかけたところや、画面のサイズを変えて、一部を映らないようにしたところもある。テレビの放送は公共の電波を使い、多くの人たちに一方的に送り出す。どこまで見せるかは常に議論がある。

私はそのまま見せたいという気持ちが強かったが、そのまま見せすぎると、逆にその先を見てもらえないかもしれないという意見もあった。そこはギリギリのバランスを探って判断したものだ。

Q 日本の視聴者に向けて取材を世に出す意義、「忘れない」「心を寄せる」以外に何を感じてほしいか。

A 私は記者が受け手に対して具体的に何かしてほしいなどと考えるのはおこがましいと思っている。知ってもらい、忘れないだけでもいい。今、ウクライナのニュースは領土の扱いの話題が多いが、そうしたものに触れる際に、そこに暮らす人々への思いや想像力を持つ、もしそのきっかけがくれたなら、私のやった仕事が報われる気がする。そこから先は、その人それぞれで考えていただくものだと思う。

私は、日本でメディアに対し非常に厳しい視線が注がれている状況に強い危機感をもっている。特にテレビが信頼を取り戻すためにも、真摯な姿勢で、取材者の顔が見え、透明性を持って取材し報道するということを大切にしていきたいと思っている。(本稿は3月20日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

「過半数をうかがう」の主語は誰か

連載「メディアの日本語」(21)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



ここ数年、毎年のように国政選挙が行わ

れている。そのたびに各メディアは選挙の予測として「選挙情勢調査」と称する記事を投開票日の前に掲載している。選挙報道の特異性については、本連載の第5回(2024年12月号)で取り上げたことがあるが、「情勢調査」記事は、その中でも特にユニークな日本語構文を持っている。「選挙情勢調査」の日本語をみていく。

独特の文体の背景は

2026年4月に行われた京都府知事選挙で、情勢調査を報じた新聞記事をめぐり、ひと騒動があった。地元紙の京都新聞が3月31日付の朝刊や「京都新聞デジタル」で報じた候補者の選挙情勢調査記事に関連して、記事の内容とされたX(旧ツイッター)上の投稿をもとに生成AI(人工知能)の「Grok(グロック)」が「京都新聞の情勢調査の要約」を作成し、それがX

上で拡散されたことが発端だ。

問題になったのは、京都新聞の記事と、Grokが要約した記事の内容が違っていたことだった。京都新聞の記事は「現職の西脇隆俊候補が優位に立ち、藤井伸生候補と浜田聡候補の新人2人が並んで追う展開」だったが、Grokの要約は「京都新聞社が発表した情勢調査で浜田聡候補が現職知事と並んだ」というものだった。確かに、Grokは浜田候補の情勢を元記事より有利に記述している。

京都新聞は投開票日の2日前の4月3日付の朝刊で、同紙の情勢調査に関する「誤情報」がXに流れていることを報じ、Xの運営会社に「誤情報」の削除を要請したと伝えた。最初の投稿が意図的だったのかどうかなど不明な点もあるが、メディアはこの問題を、AIによる報道の要約に限界があり、危険だとすることを焦点化して報じた。

確かにその通りではある。だが、「選挙

情勢調査」が明らかな誤情報に変えられる要因には、様々な解釈の余地がある元記事が多いことも事実だ。

メディアの「選挙情勢調査」の記事は、一般的に電話やインターネットなどで有権者の投票の意向を調査し、過去の選挙調査結果との比較や統計上の補正、取材情報などを加味して作成される。基礎データとして重視されるのは投票意向の「数値」だろう。記事の取材・作成過程からすれば、数値に基づく統計上の確率による表現、つまり「当選の確率」によって書かれるのが「選挙情勢調査」だ。開票日に当選の速報を打つときの根拠の一つにもなる。

一方、公職選挙法第138条の3第1項では「人気投票の公表の禁止」が規定されている。メディアの選挙情勢調査はこれに当たらないとされるが、有権者への影響も考慮される結果、調査の生の数値が報じられることはない。メディアが推計した「〇〇候補の当選確率は40%」などといった事実が公表されない。

ここから「選挙情勢調査」の独特の文体が生まれることになる。しかも、調査・取材の対象は有権者であるにもかかわらず、記事の主語は候補者や政党に置き換わるのだ。

判断主体と異なる主語

2026年の総選挙の際の全国紙の情勢調査記事から、各紙に共通した独特の表現を抜き出してみる。まずは「うかがう」である。

「自民、単独過半数うかがう」（1月29日付読売朝刊1面の見出し）

「自維 300 議席超うかがう」（2月2日付朝日朝刊の見出し）

この「うかがう」は、本文でもほぼ同じ表現で、「その可能性がある、あるいは高い」といった意味で使われている。

似たような表現に「視野に入れる」がある。



読売 1月29日

「自民 単独過半数視野」（1月30日付毎日朝刊の見出し）
見出しは「視野に入れる」の省略だが、記事の本文は「自民党は（中略）単独過半数の233議席をうかがう勢いだ」となっており、「視野に入れる」を「うかがう」と同じ意味で使っていることがわかる。「うかがう」について、『三省堂国語辞典』（第八版）は「窺う」の漢字を当て、①そっと様子を見守る②つかまえるために、様子を見て、待つ。ねらう③都合のいい時が来るのを待つ。ねらう、と説明し、それぞれ「顔色をうかがう」「えものをうかがう」「機会をうかがう」の用例を挙げる。



朝日 2月2日

『朝日新聞の用語手引き』（改訂第2版）、『共同通信記者ハンドブック』（第14版）も、ほぼこの説明に限られ、「過半数をうかがう」の用例はないのだが、『三省堂辞典』は4番目の語釈として「手に入れるところまで近づく」を「追加」し、用例として「敵の基地をうかがう」と「過半数をうかがう」を挙げている。これは「うかがう」が選挙情勢調査記事の定番の表現として登場し、定着したと認識しているからだろう。一方の「視野に入れる」。報道文では、「道警が（中略）殺人容疑も視野に調べる」（5月3日配信、共同通信）のように、「考え方や見方のおよぶ範囲」（『三省堂辞典』）とい



毎日 1月30日

う意味で使われることが多いが、選挙情勢調査記事のように、「追っていた目標が見えてきた」という意味の用法にも転用される。

選挙情勢調査記事で使われる「うかがう」も「視野に入れる」も、その主語は「自民」「自維」などの政党だ。しかし、こうした記事の根拠はメディアによる有権者の投票意向調査や取材であり、あくまでサンプル調査だ。「過半数の議席獲得の確率が高い」と判断しているのはメディアである。ということとは、「うかがう」も「視野に入れる」も、実際の主語はメディアということになる。だが、記事では、政党が主語になってしまうのだ。

独自に世論調査をしている政党がそう判断しているなら別だが、メディアの推計や判断が、政党を主語として「うかがう」「視野に入れる」という述語が続くのは、客観的な表現としてはブレが大きいように感じる。だから、こうした選挙情勢調査の記事が流れると、当の政党からは「そんな実感はない」といった反応が出てくることもある。

背景に選挙報道のエンタメ化

それは個別の候補者の情勢調査記事についても当てはまる。

「3区は、荒井と高木がデッドヒートを展開」

「1区は、階と米内が横一線の戦い」

「3区は、先行する西村を柳沢が追う」

「1区は、富樫が頭一つ抜け出している」
いずれも1月29日付読売朝刊の序盤情勢調査記事からの抜粋だが、他紙も見出しや記事に同じ表現が繰り返し使われていることはご案内の通りだ。

しかし、有権者のサンプル調査を根拠に、しかも、期日前投票が増えたとはいっても、まだ、大半の有権者は投票していない状況の中での報道である。各候補者たちが選挙カーで走り回っているのは事実だが、あたかも候補者がゴールに向かって競争しているかのように報じられる。「デッドヒート」や「横一線」「頭一つ」など、競馬の実況放送などで使われる用語も少なくない。

いわば、選挙を実況中継的に報道しているわけだが、投票終了後の開票速報ならともかく、投票前にこうした実況的な報道になるのは、なぜだろうか。選挙期間中に動いているのは「有権者の判断」だけで、「自民支持層の8割を固めた」「中道支持層の9割強をまとめた」という分析的な情勢調査記事もある。それも候補者を主語にし

てイメージ化された実況的報道の方が多い。「メディアが毎月のように出す世論調査は疑似選挙の様相を呈する」。今年1月10日付の朝日新聞社説に載った表現だ。実際の選挙と世論調査をメディア自身が同一視しているようにも読める。

だが、それだけではない。選挙報道についての本連載第5回「選挙報道は『時代小説』なのか」で触れた点だ。先の連載では、新聞などオールドメディアが「究極の政局報道としての選挙を、「一騎打ち」「出馬」「刺客」などの用語を使い、時代劇のような一種の「娯楽」としても提供してきた側面を指摘した。選挙情勢調査記事は、より芝居がかった「しのぎを削る」「追い込みをかける」などの用語も駆使し、選挙情勢記事をさらにエンターテインメント化しようとする姿勢が強いように見えるのだ。

A1が情勢予測の主役に？

さて、最初に挙げた京都新聞の記事に戻る。元記事にある「優位に立ち」と「2人が並んで追う」の差は一見、自明のように思え、Grokの要約は「誤情報」というのもわかるような気がする。だが、これは選挙報道のプロの見方ともいえる。「優位に

立っている」候補と、「並んで追う」候補2人の「差」がわからないので、立場によって様々な解釈ができることにもなる。

もしこれが、有権者の意向調査の数字などをもとに、何らかの数値的要素のみで表現されていれば、どの程度「優位に立っている」かを、読者が判断できるだろう。意図的な改ざん情報が流れたとしても、AIは京都新聞の記事を参照した結果として、改ざんされた情報の誤りを「発見」できたかもしれない。

しかし、選挙情勢調査では数値は細かく報じられない。これは有権者に予断を与えないことや、企業秘密である推計手法が明らかにならないようメディアが意識しているからとされる。しかし、政党や候補者を主語にして「○○党が過半数を視野に入れる」「○○候補が戦いを優位に進める」という表現も十分に予断を与える可能性が高い。候補者の情勢をめぐる「接戦」「横一線」などの表現も、どの候補者の名前が先に来るかで憶測が飛び、さらにメディア間の「違い」に対する「解釈」がネット空間で交錯し、全体として「アナウンスメント効果」が増幅されているのが現状である。

議席獲得の確率を数字ではなく、政党や

候補者を主語にした「優位」「並んでいる」などの言葉で伝える選挙情勢の記事は、予測する確率や順位が違っていても、各メディアの表現は似通う。数字のないメディアの記事は、意図的にせよ、無意識にせよ、自陣営に都合のいい言説に読み換えてネット上で発信するときの素材となりやすい。しかも、選挙情勢の情報は拡散が早く、AIのデータ学習にも影響を与えるだろう。「並んで追う展開」が「並んだ」に変換されて急拡散し、AIの「日本語」学習能力の限界もあいまって生じたのが京都新聞の一件ではないか。

選挙情勢調査の必要性を考えると、記事はより統計的に客観的で、メディアの推計であることを明確にした記述にしておく必要があるように思う。議席の推計を、「中心値」と「下限」「上限」に分けて数値を示している朝日新聞のような例もある。

4月24日の日経新聞夕刊に「世論調査、本当に『オワコン』?』という記事が掲載されていた。この記事では、電話による世論調査の調査手法などの問題を挙げたうえで、数年で世論調査は限界にくるという専門家の声を伝える。

そのうえで、メディアの選挙情勢調査は



日経4月24日夕刊

世論調査ではないし、「世論調査は有権者の縮図を指す。一方で情勢調査は縮図ではなく、どの有権者が優勢かを判断する材料に使う」とし、「『補正して結果を予測する』という点で、民間の市場調査に近い」と日経らしい解説をしていて、妙に納得した。

であれば、今後は選挙情勢の予測は、ネット上のデータも駆使してAIを使う時代になるだろう。いや、すでにそうなっているかもしれない。しかし、それをメディアが発信するときの表現がそのままでもいいのかは再考の余地がある。

選挙情勢の記事もAIに任せれば、AIは過去記事の学習によって、さらに洗練された日本語で迫真の「選挙実況中継記事」を生み出してくるかもしれない。まだ、選挙が始まっていなくても、である。

「沖縄特派員」の情熱と葛藤描く

根津朝彦・立命館大教授が論文(上)

河原 仁志

(新聞通信調査会事務局長)



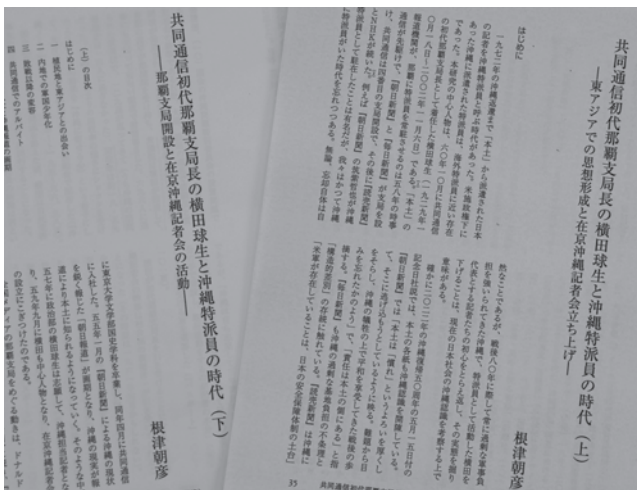
沖縄が米占領下に入り1972年に本土復帰するまでの十数年、「沖縄特派員」と呼ばれる記者たちがいた。米軍に生殺与奪を握られながらその圧政を報じてきた強者(つわもの)たちだ。だが彼らの活動は社史やジャーナリズム研究史にも深く刻まれることなく今日に至っている。立命館大学産業社会学部でメディア社会を専攻する根津朝彦教授が初めてその重い扉を開き、一人の沖縄特派員を通してその時代を描いた論文をこのほど上梓した。2回にわたりその概要を紹介する。

「無関心」

論文のタイトルは「共同通信初代那覇支局長の横田球生と沖縄特派員の時代」。(上)(下)の2部構成で、(上)には「東アジアでの思想形成と在京沖縄記者会立ち上げ」、(下)には「那覇支局開設と在京沖縄記者会の活動」の副題が付いている。

約5万字に及ぶ論文の狙いを根津教授は「横田球生という一記者から深入りする方を用いることで、沖縄特派員の時代に見られた記者の主體的な活動を照射する試み」と記している。

横田は知る人ぞ知る沖縄特派員の象徴的



学術誌『メディア史研究』(ゆまに書房)に掲載された根津朝彦・立命館大教授の論文

存在。1960年10月から62年2月まで共同通信の初代那覇支局長を務めただけでなく、東京に各社横断的な「在京沖縄記者会」を立ち上げるなど当時の沖縄報道をリードしてきた。なぜ横田を選んだのか。根津教授は、その意味を「無関心」という言葉で示し、次のような逸話を紹介している。

横田は支局開設の際にあいさつで「日本政府及び日本国民一般の沖縄無関心を攻撃する前に、新聞人の冷淡さを反省すべきでしょう」と述べた。その42年後、横田が亡くなる2002年においても、なお横田は「日本国中を、沖縄復帰とはなんだったのか、などについての異常なまでの無関心さが覆っている」と書かざるを得なかった。根津教授はこの本土の「無関心」こそが沖縄問題の核心であり、それをベースに沖縄報道を続けたのが横田だったと指摘する。

論文では、そうした「無関心」を象徴する話として、02年11月6日に横田が死去した際、「沖縄タイムス」「琉球新報」の2紙が同日夕刊で関係者談話付きの訃報を掲載する一方、在京主要紙に一切記事がなかったことを紹介している。

(上)では、横田の幼少期から共同通信に入社して沖縄報道に深入りしていくまで

の前半生が検証されている。横田は1929年10月18日に東京で生まれた。憲兵であった父・七郎の転勤で幼少期を京城（現ソウル）や満州で過ごしたが、論文は記者あるいは人間としての横田の資質を育んだ背景としてこの父の存在に焦点を当てる。

例えば七郎が京城憲兵分隊外事係として各国の領事館や外国人とつきあう中で情報を探る任務に就いた頃のことを、横田が後年「人間として信頼されないと小さな情報さえ取れない」と綴ったこと。また父がある日「今度着任した上官は優秀だ。士官学校を出た人だが朝鮮人なんだ。けどすごく立派な方で日本人以上だ」と語った言葉を記憶していること。つまり「憲兵」というイメージでは測り切れない七郎の深い人柄が記者としての横田に投影されているのではないかとの見立てだ。学齢期に入り横田は七郎の転勤に伴い10回も転校を重ねるが、このことも偏見や先入観を持たない人格形成につながったと根津教授は推察する。論文は、満州で小学校時代を過ごした横田に矛盾した二つの思いがあったことを記している。一つは満州国を傀儡国家として「偽満」と呼ぶことへの違和だ。横田は「日本による満州統治を全否定できるのか

な、あるいはプラス面もあったのでは」と綴り、ためらいながらもその一方的な侵略史観に疑義を抱く。半面、購読していた小学生新聞の論調には「侵略主義、軍国主義の宣伝紙であり、とてもジャーナリズムとは言えない」と振り返る。根津教授は、こうした幼少期からの懐疑的思考も後の記者・横田の基盤となったと指摘した。

共同の不思議な縁

戦時中、横田はご多分に漏れず軍国少年だった。1944年、横田は競争率32倍の難関をくぐって陸軍幼年学校に入学するが、日本は敗戦。当時の横田は「右翼的というより『ウヨク』そのもの」と自ら記す通りで、「我ら若人は目前の自由・平等・民主等の甘言に迷はされず、二・二六先輩の心を継ぎ、国家の根本的改造を為すの要がある」と自著に記している。

そんな横田が変わっていくのは甲府中学校時代に巡り合った担任教師や同校OBの石橋湛山との出会いだった。担任は日本文学や学問の面白さを伝え、湛山からは講演で「アメリカなにするものぞ、日本人自らが国を再建する力をもっている」というメッセージを受け取った。

47年、松本高等学校に入学した横田は夏に東京裁判を傍聴。2年時には映画鑑賞にのめり込むが、論文は「多感な時期に映画作品に耽ったことは『体に染みついた国家主義、国粹主義』の相対化に結びついたのは間違いないだろう」と評している。50年、横田は東大文学部国史学科に入学。当時の総長・南原繁の理想主義に共感しつつ反米感情からデモにも参加するようになる。

そして画期となったのが51年7月に東大構内で見つけた共同通信のアルバイト募集の張り紙だ。これには10人の応募があり、竹ひごのくじを引き当てたのが横田だった。バイトは東亜部の雑用係。サンフランシスコ講和会議を前に海外特派員や政治部などと緊迫した原稿のやり取りをみて、横田は報道現場に魅力を感じていく。

共同と横田は相性が良かった。52年1月、韓国が李承晩ラインの設定を発表。だが夜遅かったため図解を書く部署のスタッフは帰宅してしまい整理部長が困り果てている中で、横田は「私がやってみましょうか」と名乗り出た。陸軍幼年学校時代に図解の基礎を習っていたことが奏功し、横田の図解は全国の新聞社に電送された。相前後してスターリンが共同にメッセー

ジを送り、講和条約発効2日後、共同記者が日本メディアとして戦後初めてモスクワ入りを果たした。「『共同はすごい、こういうところで働きたい』という熱い思いが高まってきた」と横田は自著に記している。

横田はその後、共同労組とともにメーデーに参加したり、社内の勉強会にも誘われたりするなど交流を深めていく。当然就職先も共同を志望したが、合格したのは読売新聞だけだった。ところがバイトで知り合った共同幹部から「補欠の3番で残っているから読売を断れ」と諭され、何とか滑り込んだという。

在京沖縄記者会立ち上げ

最初の配属先・京都支局を経て大阪農林記者クラブに所属した直後、沖縄報道との接点が訪れる。1955年1月13日付の朝日新聞だ。「米軍の『沖縄民政』を衝く」と題した記事は、米軍による農地収奪や人権無視の圧政を初めて具体的に指摘し、後に横田を沖縄報道に導くことになる。当時の思いを「その事実の持つ重みに感動し興奮した」と記している。

横田は政治部に上がると岸信介首相の総理番を務める一方、「自ら志願して沖縄担

当にしてもらい、岸番にあたらぬ時間などに関連取材を行った」。そして南方同胞援護会（戦後処理を目的に設立）や社会党系の運動団体である沖縄問題解決国民運動連絡会議に出入りし、人脈と知見を深めていく。

沖縄問題が政治的にクローズアップされる中で、在京主要メディアの那覇支局開設への動きも活発になった。先陣を切ったのは58年6月に開設した時事通信だった。支局設置の許認可権は米側にあり、時事の長谷川才次社長の広い米人脈が奏功したといわれている。

横田が59年4月に宏池会（池田派）担当となった直後の5月、ブース高等弁務官が復帰運動や日本人記者の取材活動をスパイ行為として取り締まる新刑法を公布（後に無期限延期）。これが全国的なニュースとなり、横田は「東京にも（沖縄に関する）取材機関が必要だ」と考え「顔見知りになつていた各社の沖縄報道に関係する記者と話し合い、横断的組織の具体的相談を行った」。そして9月、「在京沖縄記者会」（加盟27社）が発足、横田は幹事の一人となり、その後、沖縄駐在期間を除き、72年4月の記者会解散まで幹事を務めることにな

る。

論文では、この時期にアカデミズムの世界も沖縄問題への関心が高まったことを詳述している。それによると、沖縄記者会が発足した同じ9月には中野好夫東大教授らが沖縄資料センターを創設。勉強会に招かれた横田に対し中野は次のような言葉を掛けたという。

「われわれがやらねば沖縄は永久に返ってこないかもしれない。センターはこれから本腰を入れて資料を集める。君たちはそれを駆使して沖縄問題を縦横無尽に書いてほしい。資料センターと記者会は車の両輪の関係にあるんだよ」

記者会は60年4月、自民、社会、民社、共産各党の沖縄対策責任者を招き合同記者会見を実施した。各党が同じ場で沖縄政策を討論するのは初めて。秋には全国会議員への沖縄アンケートを行うなど活動を活性化させていった。

（上）の末尾で根津教授は「横田が植民地下で培ったいびつながらも広い視野と、軍国少年として抱いた反米感情は、米施政権下での沖縄報道への関心を強め、沖縄に対する共感を深めていく態度に影響したと思われる」と総括している。（以下次号）

●特派員リレー報告(174)

試練に直面する「国際都市」ジュネーブ 迫られる変革、人道支援も岐路に

共同通信ジュネーブ支局長

黒崎正也



国際都市として知られるスイス・ジュネーブに赴任して約半年が経過した。トランプ米政権をはじめとする各国の拠出金減少により、多くの国際機関は未曾有の試練に直面している。大規模な人員削減に、抜本的な組織改革――。地殻変動に見舞われるジュネーブの「今」をお伝えしたい。

街覆う「緊縮」

ジュネーブには国連欧州本部をはじめとして、さまざまな国際組織が拠点を置く。世界保健機関（WHO）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）といった国連関連の機関だけではなく、世界貿易機関（WTO）や赤十字国際委員会（ICRC）、あるいは非政府組織（NGO）の核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）などが代表的だ。多くは国連欧州本部から徒歩圏内に位置し、中心部はさながら「犬も歩けば国際組織に当たる」状態となっている。

国連欧州本部前の広場に設置された巨大なオブジェは、街を代表する風景の一つだ。よく見ると脚の1本が途中で折れている。地雷やクラスター（集束）弾で脚を失った人々を象徴しているという。1997年、対人地雷禁止を求める国際的な機運が高まる中、NGOの主導で設置された。高さ約12メートルの「壊れたいす」は、多様な国際交渉の舞台となってきた。この街の歴史を体現している。

そんなジュネーブだが、近年は未曾有の危機に直面している。原因の筆頭は、トランプ米政権の対外援助削減による国際組織の資金難だ。多くの組織にとって米国は長年、最大の資金拠出国だった。年間予算の約4分の1を占めていたところもある。だが国際協調を軽視するトランプ大統領が昨年1月に就任

して以降、各組織の予算は大幅な緊縮を余儀なくされている。

例えばトランプ氏が就任初日に脱退を指示したWHOでは、一部地域を除く新規採用の凍結や管理職ポストの大幅削減など組織のスリム化を断行。海外出張を減らし、オンライン会議の活用を増やすなど、さまざまな経費削減策にも取り組んでいる。それでも米国の穴を埋めることはできず、一時は全職員の約4分の1に当たる2千人超の削減が必要だと言われていた。その後一部資金が工面できたことで、削減の規模はやや小さくなりそうだが、それでも1千人を超える職員が組織を離れる見込みだ。W



観光名所にもなっているジュネーブのオブジェ「壊れたいす」（2026年4月、筆者撮影）

H Oに限った話ではなく、程度の差はあれ米国が資金を拠出していた多くの組織が似たような事態に陥っている。実際、国際機関の関係者を取材していると「近くリタイアを考えている」という言葉を聞くことが幾度もある。契約が更新されなかったり、早期退職を促されたりと、その内実はさまざまの波という大きな文脈が関係していることは言うまでもない。

しわ寄せは人道支援に

この状況は各組織の運営面だけでなく、「その活動が向かう先」、つまり国際組織の支援を受ける人々にも甚大な影響をもたらしている。特に影響が深刻なのは人道支援の分野だ。UNHCRのアフリカ・スーダン代表は4月のオンライン記者会見で「今年必要な資金のうち、実際に確保できているのはわずか16パーセントだ」と悲痛な声を上げた。3年以上にわたって内戦が続く「世界最大の人道危機」とも呼ばれるスーダンだが、ウクライナや中東といった他の地域の紛争や混乱と比べて国際社会や各国メディアの関心は低く、支援は恒常的に不足する事態が続いている。国連人道問題調

整室(OCCHA)によると、スーダンでは人口の約3分の2に相当する3400万人近くが人道支援を必要としているが、人道支援団体が昨年、実際に支援を届けることができたのは約1700万人にとどまった。OCCHAは、人道支援が今年必要なら人々は世界全体で2億3900万人に上るとしているが、資金的な制約のため、実際に支援できるのはうち8700万人にとどまる見込みだ。

人道支援への資金拠出を減らしているのは米国だけではない。これまで人道支援分野のキーププレイヤーとなってきたドイツや英国、フランスといった欧州諸国についても、近年は援助削減にかじを切る姿勢が目立ち始めている。ロシアの侵攻を受けるウクライナに巨額の支援を続けていることに加え、各国とも自国の防衛体制強化に追われ、財政的余裕がなくなっているためだ。一方で、各地の紛争による難民や、気候変動などの影響を受ける人々は増えており、人道支援における需要と供給の乖離は広がるばかりの状況だ。

米国とイスラエルのイラン攻撃に端を発した中東情勢の混乱も、窮状に拍車を掛けている。人道支援物資の輸送費が高騰して

いるほか、輸送スケジュールの混乱や遅延も発生。国際機関や支援団体は、全体予算が縮小する中でのコスト高という、極めて困難な状況での活動を強いられている。

「拠出金の使い方」に関しても新たな流れが生まれている。トランプ米政権は昨年末、国連の人道支援向けの資金として20億ドル(約3200億円)を拠出すると発表した。以前は年間で170億ドルに上ったこともあったといい、金額自体も大幅な縮小だが、それ以上に耳目を集めたのはその拠出方法だ。これまでは各機関に直接資金を拠出していたが、今回はOCCHAに対してまとめて行い、その後各機関に配分するという方法を取った。国連に対して資金の効率的な活用を求める米政権の意向を反映したもののだが、各機関への分配比率は不透明で、人道支援の関係者からは「米国の政治的な意向が資金配分に影響を与えかねない」と警戒する声が強まっている。原則として「中立・公平」であるべき人道支援の世界に政治判断が持ち込まれる恐れがあるという懸念だが、資金面や人材面のリソースが限られる中で、「どの地域・国にどれだけの予算を投入するか」という問題は日々難解さを増している。

問われる「場」の価値

前代未聞の事態に直面する中、国連もただ手をこまねているわけではない。グテレス事務総長の掛け声の下、職員削減や関連機関の再編といった、組織のスリム化に向けた計画を進めている。その中でコスト削減策として検討されているのが、生活コ



各国の国旗が掲げられたジュネーブの国連欧州本部（2026年4月、筆者撮影）

ストの高いジュネーブやニューヨークの一部業務を、ケニアの首都ナイロビなどに移転する案だ。

これについては「やむを得ない」との見方がある一方で、「対話の場」としての存在の低下を危惧する声もある。国連機関の分散が進めば、それに呼応して各国の在外公館も人員の再配置などの対応を迫られるのは確実だ。各国の拠点が集まるジュネーブやニューヨークはこれまで「外交のハブ」として揺るぎない地位を維持してきた。ある外交筋は「外交官同士が互いに顔なじみになり、気軽にあいさつができるからこそ可能になる交渉もある」と話す。拠点の多様化が進めば、こうした対話の場としての「無形の価値」にも影響が及ぶことは避けられない。外交都市としてのジュネーブの在り方も見直されることになるだろう。

既に近年、対話の場としてのジュネーブの地位には陰りも見られる。米国とウクライナ、ロシアの3者協議が行われたアラブ首長国連邦（UAE）や、米イランの停戦協議の舞台となったパキスタンなど、欧米以外の国が交渉の舞台となる事例が目立つのとは対照的だ。これについては、永世中

立国としてのスイスの立ち位置の変化と関連付ける見方もある。ロシアのウクライナ侵攻を受け、スイスは近年、安全保障面で欧州連合（EU）や北大西洋条約機構（NATO）加盟国との関係を深めている。特に2022年、EUに同調して対ロ制裁に参加したことは、安全保障面での重要な転換点だと見なされた。ロシアはウクライナとの和平協議に当たっても「スイスは公平な仲介者ではない」との認識を繰り返して表明しており、スイスを協議の場とすることには積極的ではない。

前途多難に見えるジュネーブの行く末だが、ある外交筋からは「記者として本当に面白いときに赴任したね」との言葉をいただいた。どの組織も目の色を変えて改革に取り組んでおり、ダイナミックな変化があちこちで起きつつある。グローバルな動きに翻弄されているように見える一方で、実際にこの地に住んでみると、国際都市としてジュネーブに代わる場所はそうそう現れないのではないか、と思わせられる歴史の蓄積も感じる。重層的な視点を大切にしつつ、国際機関の向かう先、そしてジュネーブという都市の行く末をしっかりと見ていきたい。



高田昌幸 著
 『調査報道の戦後史 1945—2025』
 (旬報社 2530円)



本書は戦後80年にわたる日本の調査報道の歩みをたどり、その果たした役割を描いた労作である。第一線のジャーナリストや、報道の世界を目指す学生たちに向けて、独自取材の大切さを改めて伝える内容だ。社会を動かした過去の事例を丹念に示し、権力中枢に迫った報道だけでなく、その時代のキャンペーン報道やルポルターージュについても幅広く取り上げている。巻末の年表「戦後80年 社会を動かした150の調査報道」に目を通すと、戦後の記者たちが埋もれた事実を掘り起こし、積み重ねてきた歴史を感じる。著者は北海道新聞記者時代の2004年に「北海道警察裏金問題」取材班の代表として新聞協会賞を受賞した高田昌幸氏である。

最初の章で紹介されたのは、戦後間もない1949年の「岡田更生館」事件である。路上生活者を保護すべき岡山県の施設において、異様な虐待が繰り返されてきた実態を、毎日新聞の大森実記者が潜入取材で暴き出した。入所者の悲惨な生活が明らかになり、施設幹部らが逮

捕、起訴される刑事事件に発展した。著者はこの取材を「日本初の潜入型調査報道」と明確に位置付けている。その後に、ベトナム戦争など国際報道で知られる大森の現場主義に、後輩の記者たちが多くのことを学んだと言える。

1960年代には、日雇い労働者の売血の実態を描いた読売新聞の「黄色い血の恐怖」、中国新聞の「暴力追放キャンペーン」の記事が大きな反響を呼んだ。高度経済成長の陰で進行する社会のひずみを鋭く指摘し、時には組織暴力と向き合う、当時の記者たちの心持ちが伝わるエピソードも取り上げられている。テレビもドキュメンタリー番組を通じて社会の深層をえぐるような発信を始めたが、日米安保や外交といったテーマに切り込んでいくと政権からの反発がいつそう顕著になったと断じている。

著者は70年代の調査報道を「黄金時代へ」と章立てして、80年代は「日本の調査報道が一気に花開いた時代」とした。権力の中核に迫る歴史に残るスクープが相次ぎ、それがきっかけで当時の首相が

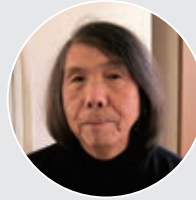
辞任に追い込まれた。74年の文藝春秋の「田中角栄研究」、88年の朝日新聞のリンクルート事件報道は、それぞれ地道な調査報道に端を発している。これらの取材に携わった記者たちの関連記事や証言資料を基にしたながら、その時代の空気を正確に読み解こうとしている。

一方で、1980年代前半、全国の地方紙に「日本の幸福」という長期連載のルポが掲載されたことについても言及している。共同通信社の斎藤茂男編集委員の取材班によるもので「斎藤らは現代の管理社会・企業社会の中で歪められ、追い詰められていく企業人問たちの実像に迫ろうとした」と高く評した。この書評の筆者は入社前、斎藤氏の講演を聞いたことがある。水の入った透明なグラスに自分のペンを放り込み、記者志望の学生たちを前に語った印象的なシーンを今でも思い出す。「われわれが普段見ているのはこれだ。水やガラスで屈折して本当の姿が分かっていない」。そう言うところからペンを引き抜いて握りしめ、皆に向けて示した。「われわれの仕事はこうやって事実をつかむことだ」と水がしたたるペンを手にした斎藤氏の姿を鮮明に思い出した。事実を求める記者たちの足跡をたどる本書は、確かな視座を私たちに提供してくれている。

(柴田 友明 共同通信社社友)

プレス ウォッチング

「暮らしと憲法」が消えた あっちでもこっちでも 右往左往



ジャーナリスト
小池 新

米中首脳会談（5月14、15日）が終わったが、時間がたっても、どんな会談だったか、全体像が見えない。「とりあえず融和を演出したが」（15日読売社説）、「さすがトランプ氏、突き放す習氏」（17日付日経「覇権の暗闘（上）」）などの見出しで雰囲気は分かるが…。見るべきは21日付日経朝刊のニュースエディター「習氏『米国の世紀衰退』演出」程度。両大国のトップは自分たちに都合のいいことしか明らかにせず、メディアには想像力、分析力が乏しい。「世界が注目」と浮ついて大騒ぎしたのは何だったのか。そんなことなら会談

前、12日付日経オピニオン欄で本社コメンテーターは「覇権争いを強めながらも、お互い大胆な攻勢をかけられない展開になる公算が大きい」と読んでいた。メディアの右往左往ぶりは今回もひどい。識者も使って会談を検証すべきだ。

9条はタテか弊害か

「時は来ました」。憲法改定に関して3月の自民党大会で高市早苗総裁（首相）が発した言葉には強いインパクトがあった。施行から79年。保守派の高市首相誕生と総選挙での自民圧勝で、改憲は現実になるように思われている。対して、各地の改憲反対集会には大勢の人が集まっている。ところが、憲法記念日5月3日の新聞紙面を見る限り、産経以外に熱気は感じられない。日経以外の在京紙は全て憲法ネタが1面トップだったが、朝日、毎日をはじめ自社の憲法世論調査結果と状況説明が主。東京以外は1〜2ページの特集を組んだが、それも世論調査分析が中心だった。その中で産経の1面トップは高市首相インタビュー。社説は朝日、毎日、東京は相変わらず護憲のトーンというより、はっきり言えば、改憲の流れを何とか遅くしたいのが本音か。読売は

「世界の激動踏まえ議論深めよ」とし、日経も丁寧で建設的な議論を求めた。

日米首脳会談では、トランプ大統領からホルムズ海峡への自衛隊派遣を求められた高市首相が、憲法も含めた法律の制約をタテに応じなかった。朝日は3日付1〜2面でこれを取り上げ、「9条を含む改憲の旗を振りながら、トランプ氏の要求を憲法でかわす」首相の姿勢を印象づけた。地方紙の多くも3日の社説で触れ、「9条は色あせるどころか、平和外交の切り札になると分かったはず」（中国）などと主張した。対して産経は首脳会談直前、官邸で掃海艇と護衛艦の派遣を検討したが、いずれも9条が「壁」となって見送られたと1日1面トップで報道。3日社説も「9条の弊害を直視したい」の見出しで「自衛隊派遣の選択を端から拒んでいる現憲法を『平和憲法』と呼ぶとすれば大間違いだ」と強く反発した。

信濃毎日「憲法80年」

地方紙では、本記や世論調査など、共同通信配信記事が目立った。3日付社説は自社論説だが、それ以外の憲法記事は共同配信の傾向が顕著。その中で自社連載企画を構えたのは北海道「瀬戸際の9条」、

信濃毎日「軍事研究と憲法」、沖縄タイムス「憲法見つめて」、琉球新報「憲法を書き換える前に」ぐらい。信濃毎日には1946年11月の公布から数えて「憲法80年」のワッペンを使用。複数の憲法企画を掲載して力の入れ方が際立った。痛感したのは在京紙、地方紙を通して、暮らしの中で憲法を捉える視点がほぼ姿を消したこと。8月の「平和企画」と同様、記者やデスクから憲法が肉体感として薄れたのだろう。

論議のカギを握るのは中道改革連合。3日の護憲集会に立憲民主は参加したが、中道と公明の姿はなかった。小川淳也代表の談話は「時代の変化に合わせて改憲論議を深めるべきだと考える」。4日付朝日は、中道は「国会前の改憲反対デモにも」「距離を置く」と書いた。15日には皇位継承問題で旧宮家男系男子の養子迎え入れを条件付きで容認。個人的な感想だが、この流れはデジャブ（既視感）だ。それは1989年、連合結成による労働組合再編。私なりの言い換えでは「右傾化」だ。

憲法「改正」という「お題目」

国会の憲法審査会では緊急事態条項が先行して議論されている。ここからは私見だ

が、改憲・護憲の「本丸」は9条であり、同条項はあえて言えば「お試し改憲」。その9条は2015年の安保法制で事実上骨抜きになっており、改憲派が当面求めているのは憲法「改正」という「お題目」ではないか。有権者もそれが分かっているから、改憲賛成が反対を軒並み上回る各紙世論調査でも「急ぐ必要はない」という意見が多数を占める。5月9日付朝日は、同紙と東大・谷口将紀研究室の合同調査で「最優先に取り組んでほしい政治課題」として「憲法（改憲・護憲）」を挙げたのは1%と報じた。

「捜査は常識」

あらためて書くが、私は護憲派ではない。だから「自分の目の黒いうちは憲法に指一本触れさせない」という人たちの考えには同意できない。ただし、いま改憲派が言っていることはもつと賛成できない。

昔、警視庁詰めを3年やったが、事件記者のまね事をした程度だと思っている。本当の事件記者（警察記者）は寝食を忘れてデカ（刑事）に接近するが、私にはそこまでの気はなかった。それでも身に染みた教訓はある。3年間の真ん中で起きたのが1982年2月8日の羽田沖日航機事故と翌

9日のホテルニュージャパン火災。日航機事故は操縦で墜落させた機長が心身症とされ（のち統合失調症で不起訴処分）、法適用をめぐるさまざまな論議があった。ある晩、捜査1課幹部の夜回りに行った私は「こういう手もあるのでは？」とかなり飛躍した見方を披歴ひれきした。口の堅い彼は黙って聞いていたが、最後にこう言った。「捜査は常識だ。常識を外れたことはできない」

京都府南丹市の小5殺害事件で逮捕された養父は当初、子どもを小学校まで送ったと言ったが、目撃者はなく、防犯カメラにも映っていないかった。そうであれば、証言が怪しいと考えるのが常識。警察が早い段階から疑いを抱いていたのは間違いない。それでも、「何でこんなに時間がかかるのか」と思われながら徹底捜索をするしかなかったのは、遺体が最大の証拠で、それが未発見だったからだ。ようやく見つかった自宅の捜索に踏み切った。養父の犯行の証拠を探すためだったが、法的には被害者の居室として、被疑者不詳の死体遺棄容疑だった。そうした手続きをきちんと押さえたいくことが誤報や虚報を避けるためにも重要だ。最近の事件・事故報道は、表面で右往左往するだけで常識が感じられない。

海・外・情・報 米国 地方都市で存在感増す デジタルニュースサイト



ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山 恵子

米国の地方都市では日本と同様、最大規模の編集部を持つのは、地元新聞社となっている。しかし、新聞社が発行部数減少、広告収入の低迷に苦しむ中、新興のデジタルオンリーのニュースサイトが、新聞社の規模をしのぎ始めている。

この中には、地元の新聞社、ラジオ・テレビ局よりも多くのデジタルアクセスを集め、発行部数や視聴者数をはるかに超えるところもあり、ローカルニュースの中心にさえなっている。これらのデータはデジタル・ジャーナリズムの米調査機関ニーマン・ジャーナリズム・ラボ（以下ニーマン）がまとめた。

ニーマンは、この「デジタル・ローカルニュースサイト」の成功に注目し、新たに「営利型・デジタルネイティブ地方ニュースサイト」のアクセスランキングに関する調査を開始した。既存のものでは、「地方紙」「非営利ニュース」「公共メディア」のランキングがあるが、これが4番目となり、まさに4番目のローカルメディア勢力ともいえる。

新聞の発行部数を超えるサイトも

この分析はあくまでも、新聞の発行部数とオンラインのビクター数を比べたもの。デジタル化で成功した米ニューヨーク・タイムズの発行部数が直近で60万弱、デジタル購読者数が約1200万人であり、デジタルアクセスの読者に対する圧倒的なリチ度はすでに証明されている。地方ニュースでも、地方新聞の発行部数を超える月間ビクター数がある営利型ニュースサイトの存在感は、無視できなくなってきたと言える。

以下は、今年3月のデータでまとめたトップ10。

1、「タピント・ネット」（ニュージャー

ジー州ニュー・プロビデンス、月間ビクター数約124万）

2、「マデューリバーニューズ・コム」（イリノイ州クインシー、同85万）

3、「オイルシテイ・ニューズ」（ワイオミング州キャスパー、71万）

4、「ラフドラフトアトランタ・コム」（ジョージア州アトランタ、70万）

5、「ロストコーストアウトポスト・コム」（カリフォルニア州ユーレカ、67万）

6、「ボイジーデブ・コム」（アイダホ州ボイジー、50万）

7、「エドハット・コム」（カリフォルニア州サンタバーバラ、40万）

8、「リッチランドソース・コム」（オハイオ州マンスフィールド、40万）

9、「グレーターロングアイランド・コム」（ニューヨーク州ウエストアイスリッ

プ、39万）
10、「シャーロットレジャー・サブスタック・コム」（ノースカロライナ州シャーロット、36万）

注目に値するアクセス数

例えば、ニューヨークに次ぐ米第2の大都市であるカリフォルニア州ロサンゼルス

の有力紙、ロサンゼルス・タイムズは、発行部数は2025年時点で6万5千部、デジタル購読者は数十万人、月間ビジターは約4千万（米複数メディアによる）。大都市ではデジタルでも優位な地位にあることが数字では明らかだ。しかし、トップ10のニュースサイトは、いずれも大都市ではないローカルの市、町、エリアを対象にしており、月間数十万のアクセスがあるのは注目に値する。

2位にランクインした「マデイーリバーニューズ」は、人口わずか3万9千人の中西部イリノイ州クインシーにあり、85万の月間ビジターがある。2021年に、地元テレビ局WGEMのニュースディレクターだったボブ・ゴフ氏が創設した。現在のスタッフは、フルタイム7人に加え、数人のパートタイムで運営と編集部はかなり小規模だ。

しかし、米調査会社シミラーウェブの推計によると、月間ビジター数で比べれば、1835年創刊の地元紙クインシー・ヘラルド・ウィグの6・5倍に達したという。26年3月のビジター数85万8624は、テネシー州第2の都市メンフィス、バージニア州の州都リッチモンド、アイダホ州の州

都ボイジーなどにある米各地の中堅日刊紙を上回る規模だった。

3位の「オイルシテイ・ニューズ」は、ワイオミング州の州都キャスパー（人口6万人）が拠点で、州内最大級のウェブサイトの一つとなっている。月間ページビューは200万に達するとされる。昨年には紙にも進出し、12冊の「オイルシテイ・ウィークリー」を創刊した。前出のシミラーウェブによると、ビジター数は、地元最大の日刊紙キャスパー・スター・トリビューンの9倍以上だった。

トップのタピントは、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルベニア州、フロリダ州にまたがる100以上の地域・郊外ニュースサイトのネットワーク。Tapintonetというドメイン上で配信され、アクセス数は合算されている。

ただし、それぞれの地方サイトは地元の編集者・発行人にフランチャイズされ、独自に運営されている。加盟するサイトは、初期費用として5千ドルを支払い、さらに年間約8千ドルとサイト収入の10%をタピントに納めるビジネスモデルだ。こうした仕組みを使って、地方ニュースのテコ入れができるという例でもある。

トップ10に入らない媒体もあるものの、地元新聞社に匹敵するか、あるいはそれを上回るアクセス数があるのが、以下の4社。「リッチランド・ソース」（オハイオ州）、「ボイジーデブ」（前出、アイダホ州）、「ジ・アセンブリー」（ノースカロライナ州）、「ルックアウト・サンタクルーズ」（カリフォルニア州）。

資金面の拡充を

ニーマンのランキング対象となる条件は、地方独立系オンラインニュース団体ライオン・パブリッシャーズ（223の営利メディアと218の非営利メディアが加盟）の会員であること。ニーマンはこれまで、地方紙、非営利ニュースサイト、公共ラジオなど、「公共性の高い権利を監視する報道」を志向するメディアに注目してきたという。

一方、デジタルニュースサイトへの投資資金は、ポリティコ、アクシオスなど全国規模メディア・ベンチャーに集中する傾向があったとする。しかし、営利型、非営利型を問わずデジタルネイティブ地方ニュースサイトにも投資資金が流通するべきだとしている。

海・外・情・報

欧州

情報という名の戦場

ペルージャから見た欧州の現在地



在英ジャーナリスト
小林 恭子

4月15〜18日、イタリア中部の古都ペルージャで、毎年恒例の国際ジャーナリズム・フェスティバルが開かれた。20回目となる今年は526人の登壇者を迎え、191のセッションに2000人以上が参加した。テーマはAI、紛争報道、情報操作と多岐にわたった。中東紛争の焦点となるイスラエルの検閲状況、ロシアの情報攻勢にさらされたモルドバの対抗手法を中心に紹介する。

「見えない検閲」

初日のセッション「検閲者のパラドック

ス」に登壇したザ・マーカー紙（イスラエル）の主任調査報道記者グル・メギッド氏は「イスラエルはおそらく世界で唯一、軍事検閲官が法的権限を持つ民主主義国家だ」と述べた。この制度は英国のパレスチナ委任統治時代に非常事態規則として制定されたものが、そのままイスラエル建国（1948年）後に引き継がれたという。

検閲官はどの記事を掲載するか、どの部分を削除するかを決定する権限を持つ。古色蒼然たる制度の実態は、意外なほど現代的だ。記者が検閲官に記事を提出する手段はWhatsAppとメール。担当するのは18〜21歳の若い兵士たちだという。

メギッド氏が問題視するのは、近年政府が多用し始めた「口封じ命令（gag order）」だという。下級裁判所が下すこの命令は、ある事案について一切の報道を禁じる。たとえその情報が米CNNで既に流れていても、イスラエル国内のメディアは掲載できない。「口封じ命令の方が、実は軍事検閲よりも厳しい」（有力紙ハアレツ副編集長のノア・ランダウ氏）。独立系調査報道記者のミラン・チェルニー氏はAIを使ってこの制度の盲点を突いた。ある省庁の内部文書が漏洩したが、口封じ命令によ

りイスラエルのメディアは報道できないことがあった。そのうちChatGPTやGeminiに文書の在処を検索させ、「ChatGPTによれば、この文書はイスラエル法務省のものだ」という形で掲載した。「イスラエル政府はChatGPTを禁止できない。AIに情報源を帰属させることで、報道できた」。

報道の自由の観点からランダウ氏が最大の問題として挙げたのは、「自己検閲」だった。一つは愛国的な自己検閲だ。戦時中、記者は市民としての義務感を強く感じ、国民の士気を下げると思われる報道を自ら差し控えるという。もう一つは商業的な自己検閲だ。視聴率や広告収入を守るため、ニュース組織は多数派の国民感情に迎合する。「イスラエルのメディアがガザの実態をほとんど報道しなかった主な理由は公的な検閲によるものではない。現実を見せて視聴者を不快にさせたくなかったからだ」。

2024年8月、イスラエルで最も視聴率の高いテレビ局チャンネル12は南部スデ・テイマン拘留施設でのパレスチナ人拘留者への虐待を映し出す動画をガイ・ペレグ記者の解説付きで放送した。映像はIDF（イスラエル国防軍）の軍事法務総監に

よる漏洩だった。法務総監はみずから漏洩を認め辞任することになる。放送後、ペレグ記者は街で付きまとわれ、「裏切り者」と呼ばれ続けた。「これが他の記者が同じことをしない理由だ」（メギッド氏）。ガザの現実が世界に届きにくい背景には、検閲以上に、この見えない圧力があるという。

モルドバの大きな勝利

最終日のセッション「モルドバはいかにして勝利したか」は、対照的な希望の話となった。旧ソ連圏のモルドバ（人口約250万人）は欧州でも最貧国クラスに位置する。ウクライナとルーマニアに挟まれたこの国で昨年9月、議会選挙が行われた。「親欧州路線を続けるか、ロシアの影響圏に戻るか」を問う選挙でもあった。ロシアはモルドバのGDPの約2%にあたる推計3億^円（約550億円）を選挙介入工作に注ぎ込んだとされる。2024年の大統領選挙とEU加盟についての国民投票時と同様に、ロシア側は有権者に現金を配り、票の買収を図った。さらにロシア政府と連動したフェイクアカウントがソーシャルメディアで大量の偽情報を組織的に広めた。しかし結果は、与党「行動と連帯」（PAS）

が50%超を獲得する圧勝で、親欧州路線の継続を国民が選んだ。

なぜ勝てたのか。民主主義擁護を掲げる市民活動組織「WatchDog.md」のヴァレリウ・パシヤ氏は勝因をこう語った。「ロシアの情報操作の監視・分析ばかりに時間を使っても、反論にはならない。敵の動きを追うのをやめ、自分たちの言葉で語ることに切り替えた。そしてこの戦いを、国の存亡がかかった闘いとして受け止めた」。

農村部への地道な働き掛けも効果的だった。汚職監視NGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」モルドバ支部のリリア・ザハリア・クラヴチェンコ氏はその現場を語った。「農村部のインフルエンサーは、ロシア正教会の神父や村長だった。ジャーナリストや市民活動家らが戸別訪問をし、学校長やソーシャルワーカーらを集めたワークショップも開いた。早朝5時に起きて舗装もままならない道を4〜5時間走り、30年間ロシア政府のプロパガンダを見てきた市民と情報操作の見分け方や欧州統合の意味について語り合った。難しかったが、不可能ではなかった」。

WatchDog.mdは海外在住のモルドバ人への働き掛けも主導した。17カ国で動員を

展開し、選挙当日には約27万6000人が海外の投票所で一票を投じた。パシヤ氏によれば、目標は「投票してもらおう」だけでなく、海外在住者を故郷の家族や友人への「説得者」に変えることだった。

もう一つ注目すべきは、調査報道の役割だ。独立系メディア「ジャリウル・デ・ガルド」などは選挙の数カ月前から、ロシアの票買収ネットワークに潜入し、実情を暴露した。「選挙後では遅い。すべては選挙前に明るみに出なければならぬ」（米ジョンズ・ホプキンス大学の研究員）。反応型の報道から、ネットワークを事前に察知して暴く「事前察知型ジャーナリズム」への転換もモルドバの勝利を支えた。

ジャーナリズム祭ではAIとジャーナリズムをめぐるセッションも多数開かれた。AIは情報統制の抜け穴にもなれば、偽情報の増幅装置にもなる。そのAIを、ジャーナリズムは使いこなせるのか。「より速い馬を求めているだけ」という指摘もあった（オックスフォード大学の研究者）。

今回は2027年4月14〜17日に開催する。セッションは動画で視聴可能だ。動画のURLは次の通り。

<https://www.journalismfestival.com/>

海・外・情・報

中国

オーディオブックなど市場
規模拡大

読書のデジタル化進む中国



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授

シラ 莉加

4月23日は国連教育科学文化機関（UNESCO）が制定した「世界図書・著作権デー」である。中国では毎年この日に読書促進活動が行われるが、今年は変化が起きた。2月から施行された「全国読書促進条例」に基づき、毎年4月の第4週が「全国読書活動週間」に設定されたため、今年4月20日から26日までは初の読書週間となり、全国各地で多様な読書促進キャンペーンが展開された。

国家レベルのイベントでは「第5回全国読書大会」が江西省南昌市で開催され注目を集めた。大会に合わせ「デジタル読書論

壇」などの複数のフォーラムが開催され、中国新聞出版研究院、中国オーディオビデオ・デジタル出版協会（CADPA）などの機関が「第23回全国国民読書調査」「2025年度中国デジタル読書報告」「2025年中国音声読書発展報告」などの調査報告を発表した。そこから、デジタル時代ならではの読書実態とデジタル読書産業の最新動向をうかがうことができた。

デジタル化読書が深く浸透

中国新聞出版研究院は1999年から国民読書調査を行っている。第23回調査は、25年10月から26年2月にかけて、195都市を対象としたサンプル調査が行われた。

この調査結果によると、25年の成人の総合読書率（紙の書籍と電子書籍を含む）は82・3%、24年より0・2ポイント上昇、1人当たりの読書量は8・39冊で、24年の8・31冊を上回った。ただし、デジタル化されたスタイル（PC、スマートフォン、電子ブックリーダー、タブレット、オーディオブックなど）の接触率は80・8%に達し、紙のメディア（書籍60%、新聞21・2%、雑誌16・6%）を大きく上回った。

また、各読書スタイルの接触時間を見れば、1人当たり1日平均、スマートフォンは109・54分、PCは62・42分、電子ブックリーダーは9・67分、タブレットは9・45分であった。一方、書籍は24・68分、新聞は3・83分、雑誌は2・77分であった。

こうしたデータから中国ではデジタル化された読書が日常生活に深く浸透していることは明らかだ。国民読書スタイルの変貌を背景に、読書市場も大きく変化している。

4月20日に開催された「デジタル読書論壇」において、CADPAは「2025年度中国デジタル読書報告」を発表した。この報告によれば、25年の全国デジタル読書ユーザー規模は6・89億人に達し、前年比2・95%増加、ネットユーザー全体に占める割合は61・24%となった。デジタル読書市場の総売上高は789・37億元で、前年比19・35%増加と、勢いが衰えない成長ぶりだ。

デジタル読書市場は、大衆読書（ネット文学、電子書籍など）、音声読書（オーディオブック、オーディオドラマなど）、専門読書（学術雑誌・データベース、デジタル教材など）の3分野から構成される。そ

それぞれの売上高は594・76億元、134・35億元、60・26億元で、前年比それぞれ21・67%、8・61%、23・35%増加した。25年末時点の中国のデジタル読書作品の総数は前年末比11・87%増の7055・92万部で、コンテンツの供給が活発だったことが示された。翻訳、海外オリジナル、電子書籍などさまざまな形で海外に輸出された作品は前年比17・42%増の94・92万部だった。北米と東南アジアが最大の海外市場として並び、欧州市場の比重も大きく上昇した。ただ、産業成長と同時に、コンテンツの同質化、著作権紛争の頻発といった課題に直面していると、同報告は指摘した。

「音声読書」ユーザーは6億人超え

デジタル技術の応用と5G通信システムの普及した現在、デジタル読書は時空の制約を打破し、いつでもどこでも読書が可能となった。近年最も注目を集めているのは、耳で「読書」することである。通勤、家事、運動などの場面で、耳で曲や音楽を聴くように、本やニュースを聴くことは日常的になっている。AI音声合成技術を利用してテキスト原稿を迅速に音声に変換することができるため、中国では、「ワンタ

ッチでニュースを聴く」機能はほとんどのニュースサイトやアプリに備わっている。オーディオブックなどの「音声読書」の普及は出版業のデジタル転換を推進し、「音声読書」の市場規模は絶えず拡大しており、「耳経済」の重要な支えとなっている。読書大会の前日に開催された「第5回出版融合発展イノベーションフォーラム」で発表された「2025年中国音声読書発展報告」(CADPA)によると、「音声読書」のユーザー規模は6・17億人に達し、デジタル読書ユーザーの約9割を占めている。25年の「音声読書」市場の売上高は134・35億元で、前年比8・61%増加した。

収入構造を見ると、購読収入が46・55億元(構成比34・65%、前年比16・62%減)、著作権収入が22・12億元(構成比16・46%、前年比55・23%増)、広告その他(スマートスピーカー、ソフトウェアサービスなど)の収入が65・68億元(構成比48・89%、前年比22・49%増)となっている。購読収入は明らかに減少した一方、著作権と広告の収入は大幅に拡大した。この変化について、同報告は「業界が従来のサブスクリプションモデルに依存した成長の

勢いが弱まったことを示し、音声読書は広告収益の拡大、IP改編とライセンス運営の深化といった多角的な発展路線への転換を加速している」と分析した。

また、25年末時点で、「音声読書」のコンテンツ総数は約2342・61万作品に達し、前年比14・47%増加した。ユーザーが好む題材の上位1〜5位は、文学、人文歴史、科学技術・科学普及、音楽芸術、健康生活であった。うち文学作品と人文歴史は数年にわたり上位2位を維持している。

さらに、25年と21年の「音声読書」利用のデータを比べてみると、「ほぼ毎日」の割合は40・03%、21年(11・4%)より約2・5倍増。ユーザーの1回当たりの利用時間は平均69・29分に達し、21年(32・13分)より倍以上になった。1人当たりの平均読書量は11・2部、21年(7・08部)より4・12部増加した。「音声読書」の利用は、国民の新しい読書習慣となりつつあると言えよう。

ただし、「音声読書」の普及に懸念を示す声も少なくない。便利さの裏で、断片的な情報摂取が深い思索をむしばみかねない。国民一人ひとりに、自らの読書姿勢を見詰め直す覚悟が求められている。

放送時評

メディア界の風雲児
T・ターナー氏が死去

CNNを世界的なニュース専門局に

上智大学教授
音 好宏

この5月6日、テッド・ターナー氏が死去した。同氏の名を世界に知らしめたのは、何と言っても1980年の24時間ニュース専門チャンネル「ケーブル・ニュース・ネットワーク（CNN）」の立ち上げである。ターナー氏は父親の看板広告事業を引き継ぎ、70年にテレビ局を買収。これが同氏の名を冠したメディア複合企業「ターナー・ブロードキャストイング・システム（TBS）」の礎となった。地元アトランタの人気野球団の試合などを武器に、当時、全米で急成長するケーブルテレビに、自社のチャンネルを、衛星回線を通じて提

供することでTBSは急成長を遂げる。ターナー氏が、この勢いに乗ってスタートしたのが、CNNだった。

テレビ・ニュースでは、3大ネットワークが絶大な支持を集めていた時代に、アトランタに本拠を置く新興メディア企業が始めたニュース専門チャンネルということもあって、当初は人員も装備も貧弱で、CNNを「チキン・ヌードル・ネットワーク」と揶揄する声があるほどだった。

ところが、1986年1月28日にスペースシャトル「チャレンジャー」が打ち上げ直後に爆発、乗組員7名全員が死亡する事故では、CNNが現場中継するなど、ニュース専門局としての存在感を見せつけることになる。決定的となったのは、91年の湾岸戦争で、米メディアでは唯一、CNNのピーター・アーネット記者がバグダッドから現地報告を果たしたことで、世界的にもその地位を確立していくことになる。

日本でも、CNNとテレビ朝日が提携。都内のホテルで、外国人滞在客向けに英語の館内テレビ放送を提供してスタートしたテレビ朝日傘下のJCTVが、84年にCNNの番組をホテルや大使館などに提供。テレビ朝日でもCNN関連番組を始めること

となる。海外ニュースの需要が高まり、NHK・ABC、TBS・CBS、NTV・NBCと、日本のテレビ局と米3大ネットワークとのニュース提携が確立していく中で、やや後れを取ったテレビ朝日を選んだのがCNNだった。

日本でも1990年代に衛星放送／ケーブルテレビによる多チャンネル時代が到来し、CNNは、BBCと並び海外のニュース専門チャンネルとしての存在感を高め、日本でも知られるようになる。いわば多チャンネルに伴う放送サービスの多様化を具現化する象徴的存在としてCNNは日本に根付いていったとも言えよう。

TBSとタイム・ワーナーとの合併

前後するが、ターナー氏は、1995年に立ち上げたCNNを含むメディア複合企業のTBSを、タイム・ワーナーの傘下に収め、自身はタイム・ワーナーの副会長に就任することを発表。これは、デイズニーによるABCの買収など、メディア資本の巨大化の動きを誘導することになる。

ただ、そのようなメディア資本の再編が進行する中であっても、CNNはニュース専門チャンネルとしての存在感は揺るがな

いばかりか、国連など、国際的な意見調整の場において、BBCと並んで、国際世論の可視化に、少なからず影響を与えるニュース・チャンネルとして、その重要度を高めていくことになる。

個人的な話をすれば、2000年秋から1年間、米コロンビア大学に滞在していたが、その間、学内で毎週行われていた国際政治に関する小さな勉強会に、ホストを務めるコロンビア大学の教員たちが、定期的にゲストスピーカーとして招いていたのがCNNの記者たちだった。開局からわずか20年で、米国内での報道機関としてのプレゼンスを確立していると感じたことを記憶している。

トランプ大統領とワーナーの買収劇

ところが、今、そのCNNの存在を脅かす事態が起きている。

この1月、パラマウント・スカイダンスによるワーナー・ブラザーズの買収が発表された。ワーナー・ブラザーズの買収案に最初に動き出したのはNetflixで、同社はワーナー・ブラザーズからCNNを切り離して買収する案を進めていた。そこにパラマウント・スカイダンスが参戦。パラマウ

ント・スカイダンスは、CNNを抱えたままのワーナー・ブラザーズの買収を提案。パラマウント・スカイダンスとNetflixとの買収競争の過程で、最初に提案したNetflixが降り、パラマウントが競り勝った格好で終結した。

この買収劇で注目されたのが、パラマウント・スカイダンスのCEO・デヴィッド・エリソン氏の存在。同氏の父親は、オラクル創業者のラリー・エリソン氏で、トランプ大統領に非常に近い関係とされる。

他方で、トランプ大統領は、自身に批判的なメディアに対して、「フェイク・ニュース」などと罵ることが日常茶飯事化しているが、その筆頭として、常に標的にされているのがCNNであり、トランプ大統領が、記者とやり取りする場などで、CNNの記者を罵倒するシーンは、日本でも報じられている。すでにデヴィッド・エリソン氏は、CNNを傘下に収めれば、その編集方針の変更を示唆する発言をしている。

この4月23日に開かれたワーナー・ブラザーズの臨時株主総会で、パラマウント・スカイダンスによる買収受け入れが承認された。この買収案には、ハリウッド・スタジオの寡占化を招くなどとして、多くのハ

リウッド・スターが反対を表明しているが、この後、当局の審査が通れば、巨大複合メディアが誕生する。トランプ大統領の政権下ということもあり、当局の審査過程で、この買収が拒否されることはないという向きは多いという。

ターナー氏は、その型破りで大胆な言動から、「マウス・オブ・ザ・サウス（南部の大口たたき）」などとあだ名されたが、CNNを国際世論に影響を与えるまでの報道機関に育てたのが、ターナー氏の功績であることは間違いない。TBSがタイム・ワーナーと合併した後も、ターナー氏はインタビューなどで、しばしばCNNへの特別な思いを語っていた。今回の訃報を受け、CNNの現CEOは、在りし日のターナー氏を振り返り、バスロープ姿で報道局内を歩き回っては「その日のニュースについて議論しようとしていた」とのコメントを出し、そのCNNへの愛情を紹介している。

トランプ大統領に象徴されるように、SNS上で政治的メッセージが発信されることが日常的になる中であって、合理的な議論のできるメディアをどう担保できるかが問われている。その意味でもターナー氏の残したものは大きい。

日記で読む昭和史 ①62

わらにすぎた

近衛特使構想

大乗り気だった松本重治

共同通信社社友
国分 俊英

国会議事堂の1階の衆院側に「中央食堂」がある。ちなみに国会の中には、衆院、参院にそれぞれ「議員食堂」があり、参院の地下1階には、確かそば屋もあったはずだ。どの食堂も、国会に入れる資格があれば、誰でも自由に利用することができることになっている。

最もにぎわっていたのは中央食堂だった。国会で働く職員、それにわれわれ記者なども利用した。議員食堂との対比だろう、記者の間では「人民食堂」と呼ばれていた。食堂は広く、比較的安く、メニューも豊富だった。

利用する議員も多かった。その一人に国会開会中の中曽根康弘・自民党幹事長（後の首相）がいた。幹事長番の記者であったわたしたち数人がついて行き、一緒に食事をするが多かった。そんなあるとき、幹事長が「松本重治さんはどうして共同通信社の社長になれなかったのですか」と私に聞いた。

松本の『上海時代—ジャーナリストの回想』を読んでのことだった。新聞聯合の上海支局長、同盟通信が誕生すると上海支社長を務めた。この間、東北軍の首領・張学良が、国民党を率い軍事部門を掌握していた蒋介石を逮捕・軟禁した「西安事件」が起ころ。

1936（昭和11）年12月のことで、松本はこれをキャッチし、世界的な特ダネを発した。張学良は蒋介石に共産党と連携して日本の侵略に対処すべきだと説き、蒋介石もこれを受け入れた。「第2次国共合作」となった。

このような情勢下で、松本は「回想」で日中戦争を終結させ平和をもたらすため、多数の中国の要人といかにして接触し、どんな話をしたのかなど詳しく記述している。これには二つの側面があったように思

う。主は日中関係であるが、それと同時に近衛文麿首相との関係だ。昭和史の資料を読むと、近衛絡みの話には、しばしば松本が登場する。

日中戦争は近衛内閣発足直後から始まった。それが軍部の力で拡大、近衛も「爾後国民政府を相手にせず」との声明を発表、これをやや修正・軟化する声明を何度も出したが、効果なく戦争は泥沼化していった。

冷静だった西園寺

この間、近衛は「同盟の松本」が上海の銀行家周作民に会うなどして、蒋介石との話し合いのルートづくりを模索した。南京には日本軍部により汪兆銘の「国民政府」が作られたが、中国を支配しているのは蒋介石であるという認識だ。

最後の元老・西園寺公望は「蒋介石に関する限り、いまなんとして日本と言ふことなんかきくもんか」（『西園寺公と政局』40年11月19日）と冷静にみていた。その通りであった。

特使は拒否され続ける

沖繩が陥落して太平洋戦争が断末魔近くになった45年7月、東郷茂徳外相は、ソ連

に特使を派遣して、米英との終戦交渉をしようと考えた。そして、特使には近衛元首相が適任だとした。7月12日、天皇は近衛を呼び、特使となることを命じた。

この席で近衛は「非常手段を決意し、会见地（モスクワ）より陛下へ決定事項を直接電報して御裁可を仰ぎ調印」したいと申し上げ、了承を得たという。松本の著書『昭和史への一証言』。

「天皇さまに頼まれたから今度、モスクワに行つて和平工作をやってくる。ロシア側が受け入れるかどうかわからないけれども、行くよりしようがない。君もいっしょに行つてくれないか」。近衛は松本にも、直接、天皇の裁可を得る構想を説明したという。

松本はすぐに承知し、「和平工作をソ連だけを相手にしてやってもだめなので、イギリスにも働きかけなければならぬ。ちょうど私が上海で仲がよかつたイギリス大使のクラーク・カーがモスクワのイギリス大使になっていました。イギリスにわたりをつけるのが私の任務だったので。カーを通じてイギリスを動かすということは近衛さん自身が考えたのです」。

松本は同盟通信の常務理事ではあつた

が、報道・広報担当のような役割で随行するわけではなかつた。ほかの随員も外務、陸軍、海軍などから加わる準備が進んだ。日本側はこの陣容でモスクワを訪れたいと申し入れた。だが、トルーマン米大統領、チャーチル英首相、スターリン・ソ連共産党書記長によるポツダム会談前で忙しく会えない、と断る。やっと返事はきたが、「どういふ使命で来るのか。具体的に聴きたい」という。

日本では無条件降伏は避けたいという以外、何も具体的に決まっていなかつた。ソ連はこの年の2月、ヤルタ会談で、ドイツ降伏後90日以降に対日参戦することを米英に密約していた。4月5日、日ソ中立条約を延長しないと通告したのも、その流れだつた。

だが、日本はヤルタ密約も含め何も察知していなかつた。他方でスターリンは日本の動きをトルーマンとチャーチルに伝えた。初めから勝負にならない外交である。

ポツダム会談は7月26日発表されスターリン一行はモスクワに戻つて来た。日本側は面会を催促したが、やっと会えた8月7日、「明日からソ連は日本と交戦状態に入る」というものだつた。近衛特使は無視・

拒否されたのである。

最後に中曽根幹事長の質問に、わたしは答える知識がなかつた。今のように、戦前の昭和にそう関心があつたわけではなかつた。

「確かあの人は公職追放されていたはずです」。そう述べる以外なかつた。

松本は近衛のブレイン的な役割を果たしていた。大政翼賛会の組織案を依頼されていた東京帝国大学の矢部貞治助教（政治学）は40年9月10日、翼賛会と衆院選での候補者を指名する案について、近衛の萩外荘に行き案を説明した。「近衛さんが出て来て、間もなく松本重治君も」来たという。近衛が呼んだのだろう。

矢部は何度か松本と会っているが、あまり好きではなかつたようだ。「松本君は例の如き拵らへた態度で偉さうに豪放らしく物を言ふ。話は面白いが、才子軽佻の氣をどうしても脱し切れぬ」

ただ、松本、近衛との関係は切れない。43年3月12日、松本が矢部を訪れ、編集局長を辞め対外宣伝をやることになった、ついでには思想戦の委員になつてほしいと要請する。矢部はすぐに了承する。同盟が持つ情報が魅力だつた。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2026年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2026年3月2日～6月30日

◇外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が、応募作品の中から原則として1、2点を選び助成対象とします。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電話 03-3593-1081

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目をご参照ください。

◇最近の選定作品

2021年度：該当作なし

22年度：「満州国における宣撫活動のメディア史」

(著者：王楽)

23年度：「新聞記者とニュースルーム」(著者：木下浩一)

24年度：「冤罪の深層」(著者：前澤猛)

「知られざる朝鮮戦争」(著者：前川恵司)

25年度：「戦中戦後のNHKドキュメンタリー」

(著者：宮田章)

● 6月シンポ、パネラーは小谷、三牧両氏

新聞通信調査会は6月23日(火)午後1時から、東京都千代田区内幸町の日本プレスセンタービル10階のプレスセンターホールで、シンポジウム「トランプに揺さぶられる世界～日本の選択とメディアの対応～」を開催します。東京大学名誉教授の北岡伸一氏が基調講演、パネルディスカッションには、明海大学教授の小谷哲男氏、同志社大学大学院教授の三牧聖子氏をお招きします。またニューヨークからはジャーナリストの津山恵子氏がビデオ出演、米国の最新情勢を報告していただきます。トランプ大統領のアメリカが世界を揺さぶり、国際秩序が不安定化する中、日本はいかなる選択をすべきなのか。分断が進む世界にあってメディアの今後の役割も展望していただきます。参加申し込みなど詳細は当会ホームページをご覧ください。

● 7月定例講演「トランプ政権と福音派」

当調査会は7月1日(水)午後1時半から、日本プレスセンタービル9階で、「トランプ政権と福音派」をテーマに定例講演会を開催します。元時事通信ワシントン支局長で政策研究フォーラム理事の佐

定価：250円/1年分3,000円(送料とも)

発行所：公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282

E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2026

藤伸行氏が、予測不能なトランプ大統領を突き動かす福音派の実像について解説します。入場は無料、参加登録は不要。講演内容はメディア展望8月号に掲載予定です。

))) 通信社ライブラリーだより <<<
《新着図書》

■『玉音放送を命にかえても 日本のいちばん長い日外伝』(上田未生著、岩波書店)、『ウンは真実の6倍の速さで拡散する』(中川淳一郎、稲熊均著、中日新聞社)、『テレビ・ドキュメンタリーの孤高 毎日放送「映像」半世紀の証言と記録』(小黑純、西村秀樹編、人文書院)

編集後記

■巻頭にはノンフィクション作家の清武英利氏の講演録を掲載しました。読売新聞社で山一證券の破綻をスクープするなど社会部記者として辣腕を振り、巨人軍の球団代表も務めました。球団経営を巡って読売新聞主筆の渡辺恒雄氏と対立するも、その気骨ある姿勢は揺らぐことなく、今も執筆や講演など幅広く活動されています。講演は自身の「抵抗」の半生とともに、記者として悔いのない生き方を模索し続けた経験談や興味深い話が盛りだくさんで、現役の記者にもぜひ読んでいただきたいと思います。

■イラン戦争は3カ月を経過しても解決の糸口すら見えずこう着状態です。時事総合研究所の杉山文彦客員研究員の講演では、イランの体制転換がすぐに可能と、「出口戦略」がないまま、攻撃を決定したトランプ大統領の見通しの甘さが、逆に保守強硬派の下で団結を許したこと。一方で、強気のイラン側も国民の多くは「イスラム体制」を支持しておらず政教一致の強硬姿勢が揺らぎつつある国内情勢を分かりやすく解説しています。

■日進月歩の生成AIですが、既存メディアも技術革新に追い付くのに四苦八苦しているのが現状でしょう。そこで元日経メディアラボ所長の坪田知己氏に「知性構造革命」の起爆剤となっている生成AIの「現在地」について執筆していただきました。AI時代にメディアが求められるのは、「自ら問い、判断する人間」を育てること。さらにアンションエコノミーが過激な言説で社会の「知性」を破壊している今こそ、敢然と「良識の拠点」を目指すべきだと強調しています。(一ノ瀬英喜)